担当	部署名	福祉部 生	担当課長名 安岡 一樹						
(※) 第2期実施	正計画の事業名	生活保護	財務会計上の事業名		生活保護給付事業(社会福祉 費)				
	実施計画の /事業番号	2051	1	財務会計上の短縮番号		3065			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第5節生活自立支援の充実							
	項目	項目1低所得者の自立							

1	事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()								
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	生活困窮者の生活向上								
事業の対象 (誰を、何を)	生活保護受給世帯								
事業の手段・方法 (どのように)	個室入院時の差額ベッド代及び空調機稼働費を扶助する。								
実 施 期 間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)								
実施根拠	□ 国·府の制度 ■ ・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度								
※根拠法とその条項 生活保護法、池田市生活保護等世帯空気調和機器稼働費助成金交付要綱									

2 車業費等

2 4	下業費等									
	区 分	27 ^左 (決:		28 ^左 (決		29 ³ (決		30 ⁴ (予		H29/H28
	事業費(千円)	122		109		103		200		94.5%
主	生活保護世帯空調機稼働費扶助	122			109		103		200	94.5%
な内										-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.47	2,698	0.47	2,642	0.22	1,452	0.22	1,486	46.8%
	正職員	0.28	2,128	0.28	2,072	0.17	1,292	0.17	1,326	60.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)	0.19	570	0.19	570	0.05	160	0.05	160	26.3%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	2,820		2,751		1,555		1,686		56.5%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
, .	その他()		108	97		91		170		93.8%
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		2,712		2,654		1,464		1,516	55.2%
	一般財源比率 C÷A		96.2%		96.5%		94.1%		89.9%	97.6%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実施済(平成		年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		l
	上記の内容									

	ーシン		

3 /	<u>'ソト</u>	<u> </u>	′ンク 評	1四												
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 すべ	で導入	済		□ 2 -	一部導入浴	Ę	☑ 3	未	尊入	
13	スは2	の場合	合:導入	の効果		コスト削	減		サー	ビス向上	事	簩簡略化	□ ₹	の他	1 ()
		上	記の内	容												
今後			の場合のアウト	: ソーシング		可能			Ø	不可能						
				可能な業務												
		見	し込まれ	る効果		コスト削	減		サー	ビス向上	□ 事	务簡略化	□ ₹	の他	1 ()
			上記	の内容												
	不可	「能のi	提合·谱	択の理由	公会+	世帯が生	活保護	受給者	のため	個人情報(り問題もあり)、不可能であ	スレ思わ	カス		
							1口 小咬,	X MP TH	001000	、四八円が	2 HJ/05 (387)	/(11 m) HE (00)	O.C.10745	40.00		
<u>4</u> 万	実施		状况、	有効性・3	办率性	評価					27 年度	28 年度	20 年	曲	30 年度	日播体
	計画	i	区	分		内		容		単 位	(実績)	(実績)	29 年 (実績		(予定)	目標値 (H30)
指	H-10V		活動	□ 成果	扶	助が必要	要で支糸	可能な	:者	世帯	18	14	14		20	20
標			活動	□ 成果												
値			活動	□ 成果												
			活動	□ 成果												
			活動	□ 成果												
	成	果の	達成状	況		A 順調	に推移	多してい	る	□в∥	頁調に推移	ろしていない		<u> </u>	C 判断で	きない
		選	択の理	曲	生活	保護世態	集の生活	舌支援	の一助	けとなる事業	内容は実	施できている	D _o			
有効			このため	の有効な いるか	Ø		可効的で 改善の分		さい)	□Ві	改善の余地	がある			りでない りな見直しか	ぶ必要)
性・効			は効率 できてい		Ø		物率的で 改善の分		さい)	□Ві	改善の余地	がある			りでない りな見直しか	ぶ必要)
2率性評価		標値や		由 の推移に て記入)	と思え		また差額	頁ベット				助の事業でない。院時に必要				
,,,						(40) JC	1 <u>0</u> 5424 0	رم _ا ه								
平成	25年	度~平	成29年月	当部長の 度における		実施	平月	. ! >	年度	:		✓ 未実	· tele:			
事	業内		見直し			大心	T-/-	,X,	十尺			V	: JUL			
	亚		直しの内													
			9年度比			1 拡充		1 2 🞚	見状維	持	3 縮小	□ 4 厚	€止		5 その他	
		上	記の内	容	空港	防音対象	節の電気	え代補	助で生	活保護世	帯の生活	支援になって	いる。			
現在	抱える	5課題	誀	果 題	現状	、特に課	題は無	いと思	われる	5.						
7	その対策 対策															
				上記の	評価を	踏まえ	て、担	当部县	長が考	える今後	平成31年	F度以降)の	取組力	が針		
		取組	1方針			1 拡充] 2 ₹	見状維	持	3 縮小	□ 4 厚	€1F		5 その他	
		選	択の理	由		防音対策 と考える		贰代補	助であ	り、生活保	護世帯の	生活支援とな	ってい	るため	か、空港存績	売の間は

担当部	邻署 名	福祉部 生活福祉課			当課長名 安岡 一樹			
(※)第2期実施	計画の事業名	生活保護	財務会計上の事業名		生活保護給付事業(生活保護費)			
	実施計画の /事業番号	2051	1	財務会計上の短縮番号		3065		
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	5				
総合計画の体系	節	第5節生活自立支援の充実						
	項目	項目1低所得者の自立						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

l	会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
	事業の目的 (どのような結果を得るか)	最低限度の生活を保障し、自立を助長する。
	事業の対象 (誰を、何を)	生活困窮者
	事業の手段・方法 (どのように)	生活保護法に基づき、生活費等を扶助する。
I	実施期間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
ĺ	実施根拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
ı	※根拠法とその条項	生活保護法

4 7	業費等									
	区 分	27 ^左 (決		28 ^左 (決			年度 t算)	30 ⁴ (予		H29/H28
	事業費(千円)	1,579,221		1,520,597			1,531,285		1,650,204	
主	医療扶助費	740,305			724,848		748,106		830,460	
主な内	生活扶助費		520,217		498,598		493,256		511,358	98.9%
訳	住宅扶助費		268,741		249,844		251,500		262,472	100.7%
	人 件 費 (人・千円)	7.09	40,726	7.09	39,874	9.80	59,940	9.81	60,998	138.2%
	正職員	4.26	32,376	4.26	31,524	6.55	49,780	6.51	50,778	153.8%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)	2.13	6,390	2.13	6,390	2.45	7,840	2.45	7,840	115.0%
	非常勤職員	0.70	1,960	0.70	1,960	0.80	2,320	0.85	2,380	114.3%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	1,619,947		1,560,471		1,591,225		1,711,202		102.0%
	国·府支出金	1,230,153		1,125,372		1,138,328		1,300,469		101.2%
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		389,794		435,099		452,897		410,733	104.1%
	一般財源比率 C÷A		24.1%		27.9%		28.5%		24.0%	102.1%
	受益者負担率 B÷A									
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L
	上記の内容									

_		 	 • •
	アウ		

<u> </u>	ソロン		マク 計	І Щ										
	現状の	のアウ	トソーシ	ング		1 す~	べて導入	済	□ 2 -	部導入済		☑ 3 未	導入	
13	ては20	の場合	子:導入	の効果		コスト肖	训減	□ サー	・ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
		上	記の内容	容										
今後			の場合:	ニ		□ 可能								
, ,				「能な業務										
		見	し込まれ	る効果		□ コスト削減 □ サービス向上 □ 事務簡略化 □ その他 (
			上記	の内容										
	不可	能の場	易合:選	択の理由	現状の	現状の法律では認められていない。								
4 =				有効性・タ										
4 A	実施				9 9 413			_	W 14.	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
	計画目標		<u> </u>	分		内		容	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指		◪	活動	□ 成果		1	保護世帯	F	世帯	646	644	633	640	640
標			活動	□ 成果			保護率		‰	7.85	7.74	7.5	7.72	7.72
値			活動	□ 成果		1	保護人数	t	人	806	799	779	800	800
			活動	□ 成果										
			活動	□ 成果										
	成果の達成状況					A 順調	周に推移	多している	□В∭	頁調に推移し	ていない	Ø	C 判断で	きない
	選択の理由					保護法	により、土	最低限度の	生活が保障	されているた	こめ 。			
有効			のための なってV	の有効な いるか	Ø		有効的で 改善の分	である 	□вф	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性·効			は効率的 できてい		Ø		効率的で 改善の分	である 全地がない)	□Вф	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
匆率性評価		票値や	択の理E 事業費 言及して	の推移に	生活保護受給者に対して必要な支援や指導をおこなっており、受給者の自立向上につなっがている。									
				当部長の	評価									
平成事	(25年) 業内	要~平原存の	成29年度 見 直 し	だにおける (直近)		実施	平月	成 年度	Ę		☑ 未実	施		
		見正	直しの内	容										
			度の取 年度比			1 拡列	t 🗸	2 現状維	排 🗌	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		上	記の内容	容	生活	保護法	により保	障されている	5最低限度の	の生活を実	見する事業	実施はでき	ている。	
現在	抱える	。 課題	課	題	少子	高齢化·	や年金ラ	未加入等の問	問題から、今	後生活保証	護受給者の!	増加が予測	される。	
7	の対	策	対	策	国に、	よる抜本	めな見	直しが必要。)					
				上記の記	評価を	:踏まえ	て、担	当部長が考	きえる今後(平成31年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針			1 拡列	t 🗸	2 現状維	排 📗	3 縮小	□ 4 廃	[止 🗌	5 その他	
		選	択の理	曲	ていけ	はい。今	後も国際	の一部改正 において、根 状維持にてI	本的な見直	[し等が必要				

担当	部署名	福祉部 生	上活福祉課	担当課長名		安岡 一	樹	
(※)第2期実施	重計画の事業名	生活困窮者一時生活支援事業		財務会計上の事業名		生活困窮者-	一時生活支援事業	
	実施計画の /事業番号	2051	2	財務会計上の短縮番号 2162			2162	
	章	第2章みんなが健康で	52章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
総合計画の体系	節	第5節生活自立支援	の充実					
	項目	項目1低所得者の自立への支援						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	大阪府、市町村ホームレス自立支援推進協議会の設置に基づき、ホームレスの自立を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内ホームレス
事業の手段・方法 (どのように)	巡回相談等の実施によるホームレスへの相談業務
実 施 期 間	☑ 継続(平成 27 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	生活困窮者自立支援法

2 車業券等

分			年度 決算)	28 ⁴ (決	年度 算)		年度 快算)	30 ² (子	年度 算)	H29/H28
(千円)	9)				1,501		864	1,575		57.6%
担金					1,501		864		57.6%	
										-
										-
人·千	F円)	0.0	0 0	0.24	1,776	0.2	1,665	0.25	1,700	104.2%
職員			0	0.24	1,776	0.20	1,520	0.20	1,560	83.3%
持間勤 和	務職員		0		0		0		0	_
(フル:	レタイム)		0		0		0		0	_
(短時間	計間勤務)		0		0		0		0	-
勤職員	<u></u>		0		0	0.0	145	0.05	140	_
任用職	職員		0		0		0		0	-
計	Α		0		3,277		2,529		3,275	77.2%
f支出金	金				1,125		648		1,107	57.6%
方債										-
)									-
益者負	負担 B									-
財源 C	С		0		2,152		1,881		2,168	87.4%
× c÷	÷A				65.7%		74.4%		66.2%	113.3%
B÷	÷A									-
の見直	直し	□ 1	実施済 (平成	年度))	☐ 2 3	実施予定		3 予定無	l
の内容	容									
財源 C E C÷ E B÷ の見直	C ÷ A ÷ A 直し			t 年度)	65.7%		74.4%		3	2,168 66.2% 予定無

Q	アウ	いい	>-	^/	が越	橅

<u>37</u>	<u> プトン</u>	<u>/ーシ</u>	ング評	価										
	現状の	のアウ	トソーシ	ング		1 すべて	導入済		2 2 -	·部導入済		□ 3 未	導入	
13	(は20	の場合	合:導入	の効果	_ :	コスト削減	ζ	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	☑ その個	<u>h</u> ()
		上	記の内容	\$	大阪府	広域で大	阪府社協	に業務委	託をおこない	、巡回相談	をおこなって	いる。		
今後			の場合:			可能		\square	不可能					
, ,				能な業務										
		見	し込まれる	る効果	=	コスト削減		□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
			上記	の内容										
	X =1	-66 m+	日人, 2是-	担の理由	+ KE 1≠	がナルで	+ KE 122 24	切りを坐放	禾=イ、セ。+ハ > チ:	N 7 #11/44	如の禾��首	1 +.+>-+>=	アハスたみ	
							人阪府红	.励に来物	安託でわこる	い、現仏一	部の委託導力	へをわこなつ	(いつため。	
4 反			状況、7	有効性・タ	办率性語	平価								
	実施計画	1	区	分		内	容	ř	単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
#45	目標		活動	□ 成果		ホームレ	ス自立支		人	1	2	2	5	5
指				□成果	ホ	ームレス			泊	0	0	0	20	20
標値				□ 成果		に向けた			件	41	41	63	70	70
旭		_		□成果										
			活動	□ 成果										
	成	果の	達成状況	兄		A 順調に	推移して	ている		 調に推移	していない		C 判断で	L きない
		選	択の理問	由	巡回相	談により	、医療機	機関受診、	施設入所、	年金受給	手続きなど、	自立向上に	結びついて	ている。
有			のため <i>の</i>	り有効な	Ø		助的である 蜂の余地		B ₫	女善の余地が	がある 🗌		的でない 的な見直しか	(公面)
効性	,	事業	は効率的	内に	\square	, 効率	図的である	5	Пва	女善の余地が		。 効率的	的でない	
効率			できてい			(CX)	蜂の余地:	Ω ₇ \Σ(,)				- (抜本	的な見直しか	12心爱)
性評価		票値や	択の理由 事業費の 言及して	の推移に		談による ている。	相談事	業によって	、 生活保護	巻 への移行	や医療機関	への受診な	ど、一定の	成果につ
				当部長の	評価									
			成29年度 見直し			実施	平成	年度			☑ 未実	施		
		見正	直しの内	容										
			度の取り年度比			1 拡充	☑ 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		上	記の内容	\$	巡回相	談等をお	3こない、	ホームレ	スの早期発	見、支援が	ぶ必要と考え	.3.		
現在	抱える	課題	課	題	経済状	沈に悪ん	とにより、	今後も住	居喪失等で	でホームレス	スの増加がま	きえられる。		
そ	の対	策	対	策	今後も	巡回相談	(事業を)	継続し、オ	ベームレスの	早期発見	や支援が必	要である。		
				上記の記	評価を	踏まえて	、担当部	部長が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針		
		取組	方針			L 拡充	☑ 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		選	択の理に	由	移動型	のホーム	ルスやオ	トームレス	になってし	まった人は	、2名であり 、随時支援 維持すべき	している状況	兄である。今	

担当部	部署名	福祉部 生	E活福祉課	担当課長名 安岡 一樹				
(※) 第2期実施	証計画の事業名	低所得者福	財務会計上の事業名		低所得者福祉給付事業			
	実施計画の /事業番号							
	章	第2章みんなが健康で	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
総合計画の体系	節	第5節生活自立支援の)充実					
項目 項目1低所得者の自立への支援								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要					
	会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計	□ 特別会計	()] 企業会計()
	事業の目的 (どのような結果を得るか)	生活困窮者の生活に	 向上			
	事業の対象 (誰を、何を)	生活困窮者				
	事業の手段・方法 (どのように)	水洗便所改造資金を	を支給する			
	実 施 期 間	☑ 継続(平成	年度~)	□ 時限(平成	年度 ~ 平成	年度)
	実 施 根 拠	□ 国・府の制度	□ 国•Я	守の制度+市独自の制度	☑ 市独自の制	度
	※根拠注レその冬項	洲田市福祉冬伽				

2 事	業費等									
	区 分	27 ⁴ (決		28 ⁴ (決		29 ^左 (決:		30 ⁴ (予		H29/H28
	事業費(千円)		0		0		0		200	-
主な	扶助費		0		0		0		200	-
内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.02	156	-
	正職員		0		0		0	0.02	156	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	_
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支出合計▲		0		0		0		356	-
	国·府支出金									-
財	地方債									-
	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		0		0		0		356	-
	一般財源比率 C÷A								100.0%	_
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		2 実	施予定		3 予定無	L
	上記の内容									

_		 	 • •
	アウ		

3 /	<u>' ソロン</u>	<u>/ーン</u>	ンク評	岡										
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 すべ	て導入液	斉	□ 2 -	部導入済		☑ 3 未	導入	
13	スは20	の場合	合:導入	の効果		コスト削	咸	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その作	也 ()
		上	記の内容	\$										
今後			の場合:			可能		Ø	不可能					
				能な業務										
		見	込まれる	る効果		コスト削	減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ そのf	也 ()
			上記	の内容										
	不可	能の均	場合:選	択の理由	未水浴	先戸数が生	したいたと	め. アウトソー	ーシング導入	は不可能で	あると思われ	る。		
4 -								.,,,,,		7112 4	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			
4 A	実施			有効性・タ	少学性					27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
	計画目標		区	分		内		容	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指		Ø	活動	□ 成果		水洗便用	所改造資	金等	件	0	0	0	1	1
標			活動	□ 成果										
値			活動	□ 成果										
			活動	□ 成果										
			活動	□ 成果										
	成	果の	達成状況	兄		A 順調	に推移し	ている	□В∭	頁調に推移し	ていない	Ø	C 判断で	きない
		選	択の理	由	件数	がないた	め、判断	fできない。						
有効			のための なってV		Ø		効的であ 善の余り	bる 也がない)	□В₫	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率的 できてい		Ø		率的であ 善の余り	うる 也がない)	□В₫	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
%率性評価		票値や	択の理由 事業費の 言及して	の推移に	件数	はないが	、未水洗	上世帯がまた	だ存在する	限り、事業の)継続は必要	更。		
5 #	関節を	÷+44	及大路	当部長の										
平成	25年月	度~平		における		実施	平成	年度			✓ 未実	施		
4	- AR I'S		直しの内											
			を 度の取 9年度比			1 拡充	V	2 現状維	持 📗	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
			記の内容		水洗	化が100	%に達~	するまでは、	、事業の存績	売は必要で	ある。			
現在	抱える	。 課題	課	題	現状	課題はな	いと思え	つれる。						
7	と の対	策	対	策										
				上記の記	評価を	踏まえて	て、担当	6部長が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針			1 拡充	Ø	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	il 🗆	5 その他	
		選	択の理目	由				ないと思われ 存続は必要	れるが、水汚 要である。	· 便所改造	資金給付金	については	 は、水洗化が	3100%に

担当部	部署名	福祉部 生	:活福祉課	担当課長名		安岡 一樹			
(※) 第2期実施	計画の事業名	福祉貸	財務会計上の事業名		福祉貸付事業				
	実施計画の /事業番号	2051	4	財務会計上	の短縮番号	2080			
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	5					
総合計画の体系	節	第5節生活自立支援の)充実						
	項目 項目1低所得者の自立への支援								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	低所得者世帯の生活意欲の高揚と経済的自立を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	低所得者世帯
事業の手段・方法 (どのように)	生活資金貸付金(25万円限度)、高等学校入学準備貸付金(30万円限度)、交通遺児奨学資金(1人月額2千円を中学卒業まで)の貸付をおこなう。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市福祉貸付資金条例、池田市交通遺児奨学資金貸付条例

2 4	F業 費 等				_					
	区 分	27 ⁴ (決	手度 算)	28 ⁴ (決		29 ⁴ (決	手度 算)	30 ^全 (予:		H29/H28
	事業費(千円)		3,493	4,243		1,101		4,458		25.9%
主な	生活資金貸付金		2,460		1,320		350		2,500	26.5%
内	高等学校入学準備貸付金		600		2,490		300		1,500	12.0%
訳	消耗品		63		63		64		63	101.6%
	人 件 費 (人·千円)	0.34	2,584	0.34	2,516	0.41	2,896	0.50	3,670	120.6%
	正職員	0.34	2,584	0.34	2,516	0.36	2,736	0.45	3,510	105.9%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0	0.05	160	0.05	160	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	6,077		6,759			3,997		8,128	59.1%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		6,077		6,759		3,997		8,128	59.1%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	[施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定	\square	3 予定無	L
	上記の内容									

•		1 . ,	-3/2	. 24	174-9	2
-31	,,,	トソ	—·/.	///	34.	

3 /	シャン	ノーン	ンク評り	岡													
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 すべ	て導入	済		□ 2	一部導	入済		Ø	3 未	導入	
13	スは20	の場合	合:導入	の効果		コスト削	減] サー	ビス向上		事務	簡略化		その化	<u>h</u> ()
		上	記の内容	\$													
今後			3の場合:			可能			Ø	不可能							
,,,				能な業務													
		見	し込まれる	る効果		コスト削	減		」サー	ビス向上		事務	簡略化		その化	<u>h</u> ()
			上記	の内容													
		ret ou			Irt ac AB	1 tr. 00 to 1	el dels de de	* / L ==	C-1444- (T) - 24- 1	. #m.m.t.	-t-L FH .1↑	E V 1-	351 v = 12. 8		TANS OF S	71.001-1	. 7
	个月	肥の	易合: 選:	状の理田	低所有	有り値位	正日八七月	(竹事	兼のため	9、貨用灯	効果か	見合わ	ないことから	o、 个 F	引服でめ	つると思われ	15.
4 万	1		状況、	有効性・	効率性	評価					0.7	左曲	00 / ====	00	左曲	00 /T: III	
	実施計画		区	分		内		容		単 位		年度 (議)	28 年度 (実績)		年度 表績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指	11.0%		活動 [□ 成果		生活	資金貸付	寸金		件	1	8	6	()	2	12	12
標			活動[□ 成果	唐	等学校	入学準位	備貸付	十金	件		8	9		1	5	5
値			活動[□ 成果													
III.			活動[□ 成果													
			活動 [□ 成果													
	成	果の	達成状況	兄	Ø.	A 順調	に推移	らしてい	いる	□В	順調に	推移し	ていない			C 判断	できない
		選	択の理	±	低所得	書者に対	けして、タ	心要/	な支援が	ド実施でき	た。						
有効			のための なってV		Ø		効的で 対善の余		ない)	В	改善の	余地が	ぶある) C		的でない 的な見直し	が必要)
%性·効			は効率的 できてい				率的で 対善の余		ない)	В	改善の	余地が	ぶある 🗆] C		的でない 的な見直し	が必要)
匆率性評価		票値や	択の理由 事業費の 言及して	の推移に	滞納者	舌の増加	により	、債格	室整理の	対策に改	(善の糸	戻地が.	ある。				
				当部長の	評価												
			成29年度見直し			実施	平原	戈	年度				☑ 未実	ぼ施 しんしゅうしん			
		見正	直しの内	容													
			E度の取締 9年度比)			1 拡充	V	2	現状維	持] 3 #	宿小	□ 4 ½	 産止		5 その他	ł <u>i</u>
			記の内容]上に役立 り、従来どま				準備貸付金われる。
現在	抱える	課題	課	題	滞納額	質の増加	1										
7	と の対	策	対	策	債権生	を理に向]けて対	策が	必要で	ある。							
				上記の記	評価を	踏まえ	て、担	当部	長が考	える今後	(平成	31年	度以降)の	取組	1方針		
		取組	方針			1 拡充		2	現状維	持] 3 #	宿小	<u> </u>	 産止		5 その化	<u>h</u>
		選	択の理師	ф													題となる。 そ があると考え

担当	部署名	福祉部 설	上活福祉課	担当課長名 安岡 一樹				
(※) 第2期実施	配計画の事業名	生活困窮者住馬	居確保給付事業	財務会計上の事業	名 生活困窮者住居確保給付事業			
	実施計画の /事業番号	2051	財務会計上の短縮番号 2161					
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第5節生活自立支援@	の充実					
	項目	項目1低所得者の自立						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	安定した住居を確保し、就職活動を安心して行うことができるようにする。
事業の対象 (誰を、何を)	2年以内に離職した者で、住居を喪失するおそれのある者
事業の手段・方法 (どのように)	生活保護の住宅扶助基準を根拠に、家賃相当額の住宅手当を給付する。
実施期間	☑ 継続(平成 27 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	生活困窮者自立支援法

4 7	業費等									
	区 分	27 ^全 (決		28 年 (決)		29 ³ (決	丰度 算)	30 ⁴ (予		H29/H28
	事業費(千円)		4,381		5,725		3,484		6,336	60.9%
主な	住居確保給付金		4,381		5,725		3,484		6,336	60.9%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.45	2,220	0.45	2,180	0.45	2,480	0.45	2,510	100.0%
	正職員	0.20	1,520	0.20	1,480	0.25	1,900	0.25	1,950	125.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.25	700	0.25	700	0.20	580	0.20	560	80.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		6,601		7,905		5,964		8,846	75.4%
	国·府支出金		3,285		4,293		2,613		4,752	60.9%
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		3,316		3,612		3,351		4,094	92.8%
	一般財源比率 C÷A		50.2%		45.7%		56.2%		46.3%	123.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定		l	
	上記の内容									

	ーシン		

3 /	ソアン	_>	ンク 評価	9													
	現状の	のアウ	トソーシン	グ		1 すべ	て導入	済		□ 2	一部導	入済		☑:	3 未	導入	
13	スは20	の場合	合:導入の	効果		コスト削	減		サー	ビス向上		事務	簡略化		その他	<u>µ</u> ()
		上	記の内容														
今後			3の場合:	ーシング	Ø	可能				不可能							
	可能	の場合	合:導入可能	能な業務	自立	相談支援	事業を	:含め7	た住居	確保給付	金の手	続きと	:給付				
		見	見込まれる	効果		コスト削	減		サー	ビス向上		事務	簡略化		その他	<u>µ</u> ()
			上記の)内容	事務	手続きの処	1理等が	が 簡略で	できる								
	不可	能の均	場合:選択	の理由													
4 月	は果の	達成	状況、有	効性・ダ	办率性	評価											
	実施計画		区	分		内		容		単位	27	年度	28 年度	29 年	F度	30 年度	目標値
	目標										_	(績)	(実績)	(実		(予定)	(H30)
指				成果			世帯延作			件		51	26	30		72	72
標				成果		複数	世帯延何	牛数		件	4	4	98	54	1	90	90
値				成果													
				成果													
	. IS I			成果								1000			=		
	灰:		達成状況			A 順調							ていない		Ш	C 判断で	きない
	E 6/		択の理由		任居		されの 効的で		針に対し	て、一定	の支援	かおこ	こなえた。		去炒的	りでない	
有効		内容と	なってい	るか	☑	A (3)	で善の余	地がな	(v VS	В	改善の	余地が	ある 🗌	С (抜本的	的な見直した	心要)
性・効			は効率的 できている				率的で で 大善の余		(v vs	В	改善の	余地が	ある 🗌			りでない 的な見直した	ぶ必要)
率性評価		原値や	択の理由 P事業費の 言及して		給要	件に縛り	があり、	誰でも	活用-		め、支	給件数	能性のある。 数が少し減少。				
_			及び担当		評価												
			成29年度に 見 直 し(i			実施	平成	ķ	年度				☑ 未実	施			
		見正	直しの内容	ř													
			E度の取組 9年度比)	l		1 拡充	V	2 5	見状維	持	3 箱	引	□ 4 廃	止		5 その他	
		上	記の内容		平成	27年度か	ら生活	困窮	者自立	支援法に	基づく	必須事	¥として、i	直営で	実施	している。	
現在	抱える	課題	課	題									目談支援事 ぶ必要と考え		らに業	者委託も同	丁能と考え
7	の対策	稅	対	策	直営:	か委託の	検討、	委託な	はら業者	予選定等も	必要と	なる。					
			-	上記の記	評価を	と踏まえ	て、担当	当部县	長が考	える今後	(平成	31年	度以降)の	取組	方針		
		取組	1方針			1 拡充	Ø	2 ₹	見状維	持	3 箱	小	□ 4 廃	止		5 その他	
		選	択の理由	1									「業で実施し の見極めか				
_																_	

担当	部署名	福祉部 生	E活福祉課	担当課長名 安岡 一樹						
(※) 第2期実施	正計画の事業名	中国残留邦人生	財務会計」	この事業名	中国残留邦人生活支援給付事 業					
	実施計画の /事業番号	2051	6	財務会計上	の短縮番号	3666				
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち								
総合計画の体系	節	第5節生活自立支援の充実								
	項目	項目1低所得者の自立								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	日常生活又は社会生活を円満に営むことができるようにする。
事業の対象 (誰を、何を)	中国残留邦人である生活困窮者
事業の手段・方法 (どのように)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律に基づき、生活費等を扶助する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立支援に関する法律

2 等	業費等									
	区 分	27 ^至 (決:		28 ⁴ (決			9 年度 決算)	30 ⁴ (予	年度 算)	H29/H28
	事業費(千円)		0		0	0		4,094		-
主	生活扶助費		0		0		0		1,784	-
主な内	住宅扶助費		0		0		0		588	-
訳	医療扶助費		0		0		0		1,560	-
	人 件 費 (人・千円)	0.00	0	0.00	0	0.00		0.03	234	-
	正職員		0		0		0	0.03	234	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支出合計▲		0		0		0		4,328	-
	国·府支出金								3,071	-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		0		0		0		1,257	-
	一般財源比率 C÷A								29.0%	-
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		<u> </u>	実施予定		3 予定無	L
	上記の内容									

_		 	 • •
	アウ		

<u> </u>	ソロ	<i>/</i>	<u> イク 計</u>	<u> 1Щ</u>																
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 す	一べて導	拿入済			2 -	一部導	入済			\square	3 未	導入		
17	ては2	の場合	合:導入	の効果		コスト	削減		□ サ-	ービス向	止		事務	簡略化			その他	<u>h</u> ()
		上	記の内	容																
全 從			の場合	ソーシング		可能			<u> </u>	不可	能									
762				可能な業務																
		見	し込まれ	る効果		コスト	削減			ービス庁	上		事務	簡略化			その他	<u>h</u> ()
			上記	の内容																
	7.	reson		HI O THI H	ᆲᄱ	N)+ 4+		w. さ. ねっ	T1 14111											
	个凡	肝の	易合: 選	択の理由	現状(り法律	には認	められ	(v vzv v	0										
4 月	実施		状況、	有効性・3	効率性	評価						0.7	年度	00.71	r rates	00.4	/r: de	20 /55	de: T	口無は
	計画目標		区	分		内	I	容	Ĩ.	単	位		平及 [績)	28 年 (実統			年度	30 年月 (予定	1	目標値 (H30)
指			活動	□ 成果			対象	者		世	帯		0	0		()	1	1	1
標			活動	□ 成果																
値			活動	□ 成果																
			活動	□ 成果																
			活動	□ 成果																
	成	果の	達成状	況		А	頁調に対	能移し"	ている		В∭	頁調に	推移し	ていな	://		Ø	C 判断	でき	ない
		選	択の理	曲	支援	対象す	者がいた	ないた	め											
有効			のため なってい	の有効な いるか	Ø	А		りである の余地	; がない)		В	改善の	余地が	ある		С		りでない 的な見直	しが	必要)
性・			は効率		Ø	А		りである の余地	がない)		В	と 善の	余地が	ある		С		りでない 的な見直	しが	必要)
効率性評	(指)		択の理	由の推移に	支援	対象を	者は本言	市には	レップごしい	が、法に	よりも	表低 源	度のな	上活が	保障	された	- 右効:	な制度で	*ある	5.
価				て記入)						,							- 14777			- 0
_				当部長の	評価															
			成29年度	度における (直近)		実施	:	平成	年月					Ø	未実	施				
		見ī	直しの内	容																
			E度の取 9年度比			1 拡	太充	2 2	現状網	推持		3 箱	計小		4 廃	止		5 その	他	
		上	記の内	容	法に。	より最	低限度	の生活	舌を保障	する制	度の	ため、	従前ま	きでと同	様に	実施	する。			
現在	抱える	5課題	胡	果 題					い状況も今後							5保護	受給	者は増力	IL T	ており、中
そ	の対	策	交) 策														律に基- こめ、判		、対象者 難しい。
				上記の記	評価を	踏ま	えて、	担当部	8長が3	考える	今後 (平成	31年	度以降	(美)の	取組	方針			
		取組	方針			1 拡	太充	2 2	現状網	推持		3 新	計小		4 廃	止		5 その	他	
		選	択の理	曲					ない状況 関境を維								する可	能性は	ある。	対象者

担当	部署名	福祉部 4	E活福祉課	担当課長名	211.7						
(※) 第2期実施	証計画の事業名	生活保護受給者等進学支援事業 財務会計上の事業名				生活保護受給者等進学支援事 業					
	実施計画の /事業番号	2051	7	財務会計上	の短縮番号	2154					
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	5							
総合計画の体系	節	第5節生活自立支援の充実									
	項目	項目1低所得者の自立	頁目1低所得者の自立への支援								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	の無田
1	学份学来	リノヤスマ

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()								
事業の目的 (どのような結果を得るか)	対象者に大学進学への支援をおこない、生活困窮者世帯の自立の促進を図る。								
事業の対象 (誰を、何を)	生活保護受給者及び児童扶養手当受給世帯の大学進学を目指す高校3年生								
事業の手段・方法 (どのように)	大学受験のための学習塾入学金や授業料の助成をおこなう。								
実 施 期 間	☑ 継続(平成 24 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)								
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度								
※根拠法とその条項	池田市生活保護受給者等進学支援事業給付要綱								

2 事	業費等									
	区 分	27 ^全 (決:		28 年 (決)			年度 :算)	30 年		H29/H28
	事業費(千円)		1,716		1,732	1,613		2,000		93.1%
主な	扶助費		1,716		1,732		1,613		2,000	93.1%
内			0		0		0			-
訳			0		0		0			-
	人 件 費 (人·千円)	0.47	3,092	0.47	3,018	0.17	1,292	0.12	936	36.2%
	正職員	0.37	2,812	0.37	2,738	0.17	1,292	0.12	936	45.9%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.10	280	0.10	280		0		0	0.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	4,808		4,750			2,905		2,936	61.2%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		4,808		4,750		2,905		2,936	61.2%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 ∌	尾施予定	Z	3 予定無	
	上記の内容									

•		1 . ,	-3/2	. 24	174-9	2
-31	,,,	トソ	—·/.	///	34.	

3 /	ソル	<u>/ーン</u>	<u>′ンク 評</u>	1四											
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 す^	ドで導力	\済		□ 2 -	一部導入済		2 3 ;	未導入	
13	スは2	の場合	合:導入	の効果		コスト肖	減		サー	ビス向上	□ 事務	新略化	□ その	つ他 ()
		上	記の内	容											
今後			の場合のアウト	: ソーシング		可能			\square	不可能					
,,,				可能な業務											
		見	込まれ	る効果		コスト肖	減		サー	ビス向上	□ 事務	医育略化	□ その	り他 ()
			上記	の内容											
	X. E.	reson	田人.2	出の囲出	/成司6分	日本卅世	の行札	かか事業	シのたと	み 弗田分か	4田が日公4	っないことから	ズ司他で	ねてし田わわ	z.
							が強化	的な争果	EU)/20	9、賃用利3	7未か兄古4	<i>71.</i> \$V _2/1.10	小り肥い	めると応われ	ର <u>,</u>
4 万			狀況、	有効性・ダ	办率性	評価						I 44-			
	実施計画		区	分		内		容		単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)		
44	目標		活動	□ 成果		-	支援者类	tr		人	5	5	5	5	5
指				□ 成果			学合格			人	5	5	4	5	5
標		-		□成果								-	-		
値		_		□ 成果											
				□ 成果											
	成	果の	達成状	況	Ø	A 順調	間に推利	多している	る	<u> </u>	▲ 頁調に推移	していない		<mark>─</mark> ┃]C 判断	できない
		選	択の理	曲	制度	を利用す	ナること	で、大学	合格	に結びつい	いている。				
有			のためになってい	の有効な	Ø		有効的で 改善の4	である	(v)	□В₫	火善の余地	がある 🗌		効的でない 本的な見直し	が必要)
効性・		事業	は効率に	的に	Ø	Δ 3	効率的で			□В₫	火善の余地	がある 🔲	c 効	率的でない 本的な見直し	
効率:			択の理				M D *//	10 mm	• /				(1)	イードア・ホノロ巨・	20 20 30
性評価		標値や	事業費		制度	の利用だ	ぶ着実に	こ大学ス	く学に	結びついっ	ており、貧困	図の連鎖解消	肖の一助と	なっている	と考える。
5 #	種と	·分倍	及水柏	当部長の	軽価										
平成	25年月	度~平		度における		実施	平	成	年度			☑ 未実	施		
7			直しの内												
			E度の取 9年度比			1 拡充	E 🔽	1 2 現	大維:	持 🗌	3 縮小	□ 4 廃	ELL [] 5 その個	<u>tı</u>
	(-		記の内		現制	度により	着実に	大学合	格に糸	古びついて	いるため、	― 従前までと同	間様に実施	をする。	
現在	抱える	5課題	調	果題	本事	業におり	ナる効果	果等測定	の必	要性や事業	美の継続。				
	との対		*	 ナ 策	本事	業の効果	果や必要	要性をア	ンケー	ート等による	る調査をお	こない、今後	の事業総	継続の可否を	検討してい
			^.		区価ま	がまっ	て 扣	业 郊 巨	が去	ラス 全谷 (▽☆91年	:度以降)の	150 41 七名	ΣŢ	
		取組	1方針	エルペット	1	1 拡充		1 2 現			3 縮小	□ 4 扇		 5 その(f	h
		-0.7/1			\vdash										
		選	択の理	曲	ンケー	ートによれ	る調査を		こない			後は効果や ご効果がある			理しつつ、ア 継続を検討

担当	部署名	福祉部 生	:活福祉課	担当課長名 安岡 一樹								
(※) 第2期実施	計画の事業名	生活困窮者自立	財務会計」	上の事業名	生活困窮者自立相談支援事業							
	実施計画の /事業番号	2051	8	財務会計上	秀会計上の短縮番号 2160							
	章	5										
総合計画の体系	節	第5節生活自立支援の	第5節生活自立支援の充実									
	項目	項目1低所得者の自立	頁目1低所得者の自立への支援									

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	生活困窮者に対する自立相談
事業の対象 (誰を、何を)	生活困窮者
事業の手段・方法 (どのように)	生活保護に至る前の生活困窮者に対し、就労支援等の自立向上のための相談業務
実施期間	☑ 継続(平成 27 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	生活困窮者自立支援法

来實等									
区 分						29 年度 (決算)			H29/H28
事業費(千円)		942	774		986		901		127.4%
負担金		772		676		864		695	127.8%
庁用器具費		97		40		89		100	222.5%
消耗品		49		35		13		38	37.1%
人 件 費 (人・千円)	0.75	3,300	0.75	3,250	2.40	11,795	2.30	11,370	320.0%
正職員	0.25	1,900	0.25	1,850	1.00	7,600	0.95	7,410	400.0%
再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
任期付職員(短時間勤務)		0		0	0.45	1,440	0.45	1,440	-
非常勤職員	0.50	1,400	0.50	1,400	0.95	2,755	0.90	2,520	190.0%
臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A	•	4,242	4,024			12,781		12,271	317.6%
国·府支出金		698		663		739		720	111.5%
地方債									-
その他()									-
うち受益者負担 B									-
一般財源 C		3,544		3,361		12,042		11,551	358.3%
一般財源比率 C÷A	83.5%		83.5%			94.2%		94.1%	112.8%
受益者負担率 B÷A									_
受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		l
上記の内容									
	事業費(千円) 負担金 庁用器具費 消耗品 人件費(人・千円) 正職員 再任用短時間勤務職員 任期付職員(フルタイム) 任期付職員(短時間勤務) 非常勤職員 臨時的任用職員 支出合計 A 国・府支出金 地方債 その他()) うち受益者負担 B 一般財源 C 一般財源比率 C÷A 受益者負担率 B÷A		事業費(千円) 942 負担金 772 庁用器具費 97 消耗品 49 人件費(人・千円) 0.75 3,300 正職員 0.25 1,900 再任用短時間勤務職員 0 0 住期付職員(短時間勤務) 0 非常勤職員 0.50 1,400 臨時的任用職員 0 支出合計A 4,242 国・府支出金 698 地方債 その他() うち受益者負担B -般財源上率 C・A 会益者負担率 B・A 受益者負担の見直し 口1 実施済(平成	区分 (決算) 事業費(千円) 942 負担金 772 庁用器具費 97 消耗品 49 人件費(人・千円) 0.75 3,300 0.75 正職員 0.25 1,900 0.25 再任用短時間勤務職員 0 0 任期付職員(短時間勤務) 0 非常勤職員 0.50 1,400 0.50 臨時的任用職員 0 支出合計A 4,242 国・府支出金 698 地方債 698 地方債 698 一般財源 C 3,544 一般財源比率 C÷A 83.5% 受益者負担率 B÷A 2 受益者負担の見直し 1 実施済(平成年度)	区分 (決算) 事業費(千円) 942 774 負担金 772 676 庁用器具費 97 40 消耗品 49 35 人件費(人・千円) 0.75 3,300 0.75 3,250 正職員 0.25 1,900 0.25 1,850 再任用短時間勤務職員 0 0 0 任期付職員(短時間勤務) 0 0 0 非常勤職員 0.50 1,400 0.50 1,400 臨時的任用職員 0 0 0 支出合計A 4,242 4,024 Eodel 698 663 地方債 698 663 地方債 698 663 一般財源 C 3,544 3,361 日本 3,544 3,361 日本	区分 (決算) (決算) 事業費(千円) 942 774 負担金 772 676 庁用器具費 97 40 消耗品 49 35 人件費(人・千円) 0.75 3,300 0.75 3,250 2.40 正職員 0.25 1,900 0.25 1,850 1.00 再任用短時間勤務職員 0 0 0 0 任期付職員(短時間勤務) 0 0 0 非常勤職員 0.50 1,400 0.50 1,400 0.95 臨時的任用職員 0 0 0 0 0 支出合計A 4,242 4,024 4,024 E・府支出金 698 663 663 地方債 698 663 663 その他()) 5た受益者負担B 3,361 一般財源に 3,544 3,361 3,361 一般財源に 0 1 実施済(平成 年度) 2 9	区分 (決算) (決算) 事業費(千円) 942 774 986 負担金 772 676 864 庁用器具費 97 40 89 消耗品 49 35 13 人件費(人・千円) 0.75 3,300 0.75 3,250 2.40 11,795 正職員 0.25 1,900 0.25 1,850 1.00 7,600 再任用短時間勤務職員 0 0 0 0 0 任期付職員(短時間勤務) 0 0 0 0 0 0 東常勤職員 0.50 1,400 0.50 1,400 0.95 2,755 臨時的任用職員 0 0 0 0 0 支出合計A 4,242 4,024 12,781 国・府支出金 698 663 739 地方債 -般財源 C 3,544 3,361 12,042 一般財源 C 3,544 3,361 12,042 全益者負担率 B÷A 2 2 2 2 基本 2 2	区 分 (決算) (決算) (決算) (決算) (決算) (決算) (子 事業費(千円) 942 774 986 月担金 772 676 864	接換

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

<u>3</u> /	ソトン	<u>/ーン</u>	ンク 評1	岡												
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 すべ	て導入	斉	□ 2	一部導入	済		2 3	未		
17	(は2	の場合	合:導入	の効果		コスト削	減	□ サー	・ビス向上		事務簡	i略化	□ そ	の他	ŗ ()
		上	記の内容	F												
今後			の場合:		Ø	可能			不可能							
				能な業務	自立	相談支援	事業に	おける相談	美務							
		見	し込まれる	5効果		コスト削	減	□ サー	ビス向上		事務簡	i略化	⊘ そ	の他	1 ()
			上記の	の内容	自立	相談支援	を委託す	ることが出来	そる(大阪府	け内におい	いても、	直営か委託	だか、実	施体	制は二分す	る)
	不可	能の切	場合:選打	沢の理由												
4 5	. μ.σ	海出	v = 10°44°	有効性・ 変	\$1.582.AH	·歌研										
± //	実施				9 7-1 1			_	200 11-	27 年	度	28 年度	29 年	度	30 年度	目標値
	計画目標		区	分		内		容	単位	(実統	責)	(実績)	(実績	()	(予定)	(H30)
指		Ø	活動 [□ 成果		支	援者数		人	80	1	76	69		80	80
標			活動	☑ 成果		就	労開始数	ζ	人	13		28	18		30	30
値			活動 [□ 成果												
			活動 [□ 成果												
			活動 [」 成果												
	成	果の	達成状況	兄	Ø	A 順調	に推移	している	□ВЛ	順調に推	移して	ていない			C 判断で	きない
			択の理師		就労			者もいるた	め、就職に	つながっ	た人猿	数は多い				
有効			のための なってい				効的では	ある 地がない)	В В	改善の余	地があ	っる 🗌			りでない りな見直しか	ぶ必要)
性・効			は効率的 できてい				率的では 対善の余	ある 地がない)	🛭 В	改善の余	地があ	っる 🗌			りでない りな見直しか	ぶ必要)
>効率性評	(指相		択の理由	ョ の推移に		生活困窮は複合的な課題が多く支援が難しいため、適切な支援のできる人材育成と実施体制の構築が必要であると考える。										
価	2	いても	言及して	(記入)	柴か	必要であ	つと 与ス	_o.								
			及び担 成29年度	当部長の	評価											
			見直し			実施	平成	年 年 月	Ę		+	☑ 未実	施			
		見证	直しの内	容												
			E度の取締 9年度比)			1 拡充		2 現状維	排 🗌	3 縮/	l 1	□ 4 廃	lt [5 その他	
		上	記の内容	7	平成	27年度よ	り、生活	困窮者自	立支援法に	基づく必	公須事	業として実	極。			
現在	抱える	5課題	課	題		困窮者に 築が必要		な課題が多	多く、支援が	難しいた	こめ、追	適切な支援	受が出来	る人	、材育成と	実施体制
そ	の対:	策	対	策	直営	で実施す	ることて	、人材育品	戈や実施体	制の構築	真を図-	っていく。				
				上記の記	評価を	と踏まえ	て、担当	当部長が考	きえる今後	(平成3	1年度	三以降)の	取組方	針		
		取組	1方針			1 拡充	Ø	2 現状維	排 🗌	3 縮/	1/	□ 4 廃	<u>њ</u> [5 その他	
		選	択の理師	Ħ	する		者に包	実施するこ 括的、継続								

担当	部署名	子ども健康部	子育て支援課	担当課長名 藤井 彰三					
(※) 第2期実施	計画の事業名	助産施設	財務会計上	この事業名	助産施設入所事業				
	実施計画の /事業番号	2051	9	財務会計上の短縮番号		2986			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第5節生活自立支援の充実							
項目 項目1低所得者の自立への支援									

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

l	会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
	事業の目的 (どのような結果を得るか)	妊産婦を助産施設に入所させ、助産措置を行うことを目的とする
	事業の対象 (誰を、何を)	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦
ĺ	事業の手段・方法 (どのように)	助産費用の扶助
ĺ	実 施 期 間	☑ 継続(昭和 43 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
I	実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
ı	※根拠法とその条項	児童福祉法、児童福祉法による助産の実施に関する規則、児童福祉法による費用の徴収に関する 規則

2 重業費等

2 4	某費等									
	区 分	27 ⁴ (決		28 年 (決)			年度	30 ⁴ (予		H29/H28
	事業費(千円)		0	441		668		1,639		151.5%
主	助産施設扶助費		0		441		668		1,639	151.5%
な内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.11	356	0.12	428	0.12	442	0.12	436	100.0%
	正職員	0.01	76	0.02	148	0.02	152	0.02	156	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.10	280	0.10	280	0.10	290	0.10	280	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支出合計▲		356	869		1,110		2,075		127.7%
	国·府支出金		0	330		499		1,165		151.2%
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		356		539	611			910	113.4%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		62.0%		55.0%		43.9%	88.7%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	☑ 1 溴	施済(平成	26 年度)		□ 2 実施予定 □ 3 予定無			3 予定無	L
	上記の内容						全の変更に 全負担の適			,200円か

9	アウ	L > ノ	ーシン	ノギ	郵.	Δı
o.	,,,	ァン ^っ	ーンノ	~		Ш

3)	<u>' ソロン</u>	<u>/ーン</u>	ンク評価													
	現状	のアウ	トソーシング	*		1 す	べて導	入済		□ 2 -	部導入済			3 未	導入	
13	スは20	の場合	合:導入の外	効果		コスト	削減] サー	ビス向上	□ 事務	跨 簡略化		その他	<u>h</u> ()
		上	記の内容													
今後			の場合: のアウトソーシ	ンング		可能			Ø	不可能						
,,,			:導入可能な													
		見	し込まれる効	果		コスト	削減] サー	ビス向上	事務	 簡略化		その他	<u>t</u> ()
			上記の内	卜容												
	 不可	r 能のt	場合:選択の	加出山	##-D11+	っま体な	と面子と	机放射	たか会し	-1 アハスため	5 アウいん	-シングは馴乳	九士 ナベル			
							こ女りの	红连州	1世別家(C C V 'S/C A), / yr>-	「ンンツ」は刷り	E # 7 # V			
4 万	1		状況、有多	か性・多	中性	評価					on to the	an terete	00.4	ture prince	oo berete	D 100 /de
	実施計画		区 分	分		内		容		単 位	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	(実	年度 (績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指			活動 🗸	成果			実施人	数		人	0	2	2	2	4	-
標			活動 🗌	成果												
値			活動 🗌	成果												
			活動 🗌	成果												
			活動 🗌	成果												
	成	果の	達成状況			A 順	調に推	移して	いる	□В∭	頁調に推移	していない			C 判断で	きない
		選	択の理由		保健. め	上必要	のある	場合や	2、経済1	的な理由に	より入院助	産が受けられ	ない	妊産婦	帚を対象とし	しているた
有効			のための有 なっている		Ø		有効的 (改善の		ばい)	□В₫	女善の余地が	がある 🗌	С		りでない 的な見直しか	ぶ必要)
性・			は効率的に できているか		Ø		効率的 (改善の		ぶない)	□В₫	女善の余地な	がある 🗌	С		りでない 的な見直しか	ぶ必要)
効率性評価		票値や	択の理由 事業費の推 言及して記		児童	児童福祉法により制度化され実施を義務付けられているため										
			及び担当部		評価											
			成29年度に 見 直 し(直			実施	平	成 2	6 年度			□ 未実	施			
		見正	直しの内容				月の産利 に増額	斗医療	補償制	度改定によ	る出産一時	宇金の変更 に	こより、	受益す	皆負担が80	,200円か
			度の取組 年度比)			1 拡	充 【	Z 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	止		5 その他	
		上	記の内容		児童	福祉法	により制	引度化	され実施	を義務付け	けられてい	るため				
現在	抱える	5課題	課是		産後	も経済ロ	的困窮	状態が	変わら	ず、継続して	て生活再建	への支援が	必要/	な事例	が多い	
7	<i>と</i> の対	策	対第	稅	保健	師や児	量相談	担当、	生活保	:護担当等と	連携しなか	iら、子育て	や経済	面等	の支援を行	うている
			上	記の評	平価を	踏まれ	えて、担	1 当部	長が考	える今後(平成31年	:度以降)の	取組	方針		
		取組	1方針			1 拡	充 【	Z 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	止		5 その他	
		選	択の理由				!由で病 られたf		こ入院で	きない妊産	婦を対象に	こ、助産施設	大(指定	三病院)で助産を行	行う児童福

担当	部署名	管理部 終	務•学務課	担当課長名	塚原 大介			
(※)第2期実施	歯計画の事業名	就学援	財務会計上の事業名		小学校就学援助事業			
	実施計画の -/事業番号	2051	10	財務会計上	6180			
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるまち	5				
総合計画の体系	節	第5節生活自立支援の充実						
	項目	項目1低所得者の自立への支援						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()								
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童の円滑な就学及び特別支援教育の振興を図る。								
事業の対象 (誰を、何を)	経済的理由で学校諸費用の給付が困難な児童及び特別支援学級在籍児童の保護者								
事業の手段・方法 (どのように)	党学援助費(学用品費、給食費、就学旅行費等)及び特別支援教育就学奨励費を支給								
実 施 期 間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)								
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 ■ in・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度								
※根拠法とその条項	学校教育法第19条、池田市就学援助費支給要綱、池田市特別支援教育就学奨励費支給要綱								

2 事業費等

	区 分	27 年度 (決算)		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)			30 ⁴ (予		H29/H28
	事業費(千円)	28,585		27,986		28,758			45,118	102.8%	
主	学用品費		6,001		5,544			6,393	11,703		115.3%
な内	修学旅行費·学校給食費·中学校 夜間学級就学援助費		17,315		17,125			16,969		22,997	99.1%
訳	特別支援教育就学奨励費	5,269			5,255			5,396		10,418	102.7%
	人 件 費 (人・千円)	0.42	2,012	0.63	3,522	0	.67	3,912	0.87	5,566	106.3%
	正職員	0.22	1,672	0.43	3,182	0	.47	3,572	0.67	5,226	109.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0	.20	340	0.20	340	100.0%
	支 出 合 計 A	30,597		31,508		32,670		50,684		103.7%	
	国•府支出金		2,700	2,622		2,733		5,275		104.2%	
財	地方債										-
源	その他()										-
<i>似</i> 尔	うち受益者負担 B										-
	一般財源 C		27,897		28,886			29,937		45,409	103.6%
	一般財源比率 C÷A		91.2%		91.7%			91.6%		89.6%	100.0%
	受益者負担率 B÷A										_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)			2 実	施予定	Ø	3 予定無	l
	上記の内容										

3 アウトソーシング評価

<u> </u>	/ / /	一クマク 評価									
	現状の	アウトソーシング		□ 1 すべて	導入済	□ 2 -	部導入済		☑ 3 未	導入	
13	くは2の	場合:導入の効	規	□ コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
		上記の内容									
今後		は3の場合: 卵分のアウトソーシ	ング	□ 可能		不可能					
	可能の	場合:導入可能な	業務								
		見込まれる効果	果	□ コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
		上記の内	容								
	不可能	の場合:選択の	理由		けは各市立小学校 アウトソーシングの3				子学校ごとの	対象者及び時	申請件数は
4 月	建の過	超成状況、有効	性・多								
	実施計画	区分	}	内	容	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
	目標		D. 000	要保護・進要保証	夢児童への援助人		(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指			成果	3	数	, ,	400	358	351	433	433
標		□活動	, , , .		登への援助人数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	人回	192	185	196	322	322
値		☑ 活動 □	, , , .	田仏報誌を	古用した向丸	Щ	3	3	3	3	3
		□ 活動 □ .									
		の達成状況	以未	✓ A 順調に	# 教! でいる		 調に推移し	ていない		C 判断で	きたい
	14421	選択の理由		成果に対する潰漏のす	有無については、活動指 より補完することで、制	標で示した広軸	要誌のほか、入当	学説明会への出	席者全世帯への	り案内配布や生	 :活保護担当部
有効		達成のための有る 容となっているか			的である 手の余地がない)	□В₿	女善の余地が	ある 🗌		りでない 的な見直した	ぶ必要)
性・		事業は効率的に ぼ施できているか			的である 『の余地がない)	B ₹	女善の余地が	ある 🗌		りでない 的な見直した	ぶ必要)
効率性評価		選択の理由 値や事業費の推 ても言及して記え		無いものも多い	ては法制度上定なかで、受付事務 やかなサービスを	を各学校に	おいて行う				
		策及び担当部		評価							
		〜平成29年度にお すの見直し(直近		☑ 実施	平成 28 年度			□ 未実	施		
		見直しの内容		新入学学用品費	の支給額引上け	•					
		30年度の取組 成29年度比)		□ 1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		上記の内容		学校教育法第19条 市町村は、必要な扱	に規定する「経済的理 受助を与えなければな	里由によって、 らない。」とい	就学困難と認 う条項の趣旨	められる学齢! に基づく国庫	児童又は学齢 補助対象事業	生徒の保護者 であるため。	作に対しては、
現在	抱える訳と	課題		慢性的な景気の低 継続すべき事業と	迷を受け、就学に当た なるからこそ、限られ	こり経済的な援 た予算をいか	最助を必要とす いに効果的に幸	る世帯は依然 执行するかが鍛	として多く、制 建であると認識	度趣旨に鑑みしている。	なても今後とも
7	の対策	対 策	ŧ	関係書類の手続きる 校での受付時及び	と漫然と行うことにより 教育委員会事務局へ	経済的理由にの書類の回送	よる就学困難 送時においてす	者以外の対象 Fェック又は審	者について記 査を確実に行	8定することが っていく。	無いよう、学
		上記	記の評	平価を踏まえて	、担当部長が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針		
]	 		□ 1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	止 🗆	5 その他	
		選択の理由		いと認識している	する世帯の中で. る。国民の就学義 教育の機会均等の	務及び地力	ア公共団体に	こ課せられた	た援助義務		

担当	部署名	管理部 終	担当課長名		塚原 大介				
(※)第2期実施	歯計画の事業名	就学援	財務会計上の事業名		中学校就学援助事業				
(※) 第2期実施計画の 分類番号/事業番号 2051 財務会計上の短縮番号 6300				6300					
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第5節生活自立支援@	第5節生活自立支援の充実						
	項目	項目1低所得者の自立	なへの支援						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童の円滑な就学及び特別支援教育の振興を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	経済的理由で学校諸費用の給付が困難な児童及び特別支援学級在籍児童の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	就学援助費(学用品費、給食費、就学旅行費等)及び特別支援教育就学奨励費を支給
実施期間	☑ 継続(昭和 39 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 □ 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第19条、池田市就学援助費支給要綱、池田市特別支援教育就学奨励費支給要綱

2 事業費等

	区 分	27 年度 (決算)		28 年度 (決算)			9 年度 (決算)	30 ⁴ (予	手度 質)	H29/H28
	事業費(千円)	33,959		32,946			32,842	 	48,447	99.7%
主	学用品費		9,764	9,364		10,650			19,180	113.7%
な内	修学旅行費·学校給食費·中学校 夜間学級就学援助費		21,029		20,883		19,767		23,963	94.7%
訳	特別支援教育就学奨励費	3,166			2,676		2,425		5,304	90.6%
	人 件 費 (人・千円)	0.42	2,012	0.63	3,522	0.	67 3,912	0.87	5,566	106.3%
	正職員	0.22	1,672	0.43	3,182	0.	47 3,572	0.67	5,226	109.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0.	20 340	0.20	340	100.0%
	支出合計A	35,971		36,468		36,754		54,013		100.8%
	国·府支出金		1,667	1,338		1,448		2,801		108.2%
財	地方債									-
源	その他()									-
105	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		34,304		35,130		35,306		51,212	100.5%
	一般財源比率 C÷A		95.4%		96.3%		96.1%		94.8%	99.7%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2	実施予定		3 予定無	l
	上記の内容									

3 アウトソーシング評価

<u>~</u>	/1/	-222	H 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1											
	現状の	アウトソー	ーシング		1 すべて	で導入を	斉	□ 2 -	部導入済		⊠ 3	未導力	入	
13	くは2の	場合:導	入の効果		コスト削減	或	□ サー	-ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その	の他	()
	上記の内容													
今後	2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング				可能		V	不可能						
	可能の	場合:導	入可能な業務											
		見込ま	れる効果		コスト削減	烖	□ サー	-ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その	の他	()
		1	:記の内容											
	不可能	色の場合:	選択の理由					でにて行ってい 導入によるダ			子学校ごと	 の対象	き者及び	申請件数は
4 月	【果の〕	全成状态	、有効性・ダ)	 評価									
	実施計画	区	分		内		容	単位	27 年度	28 年度	29 年度		0 年度	目標値
	目標			要保証	- 進要保	護生徒	への援助人		(実績)	(実績)	(実績)) ((予定)	(H30)
指		□ 活動				数			319	298	274		312	312
標		□ 活動			大阪子被告	-	の援助人数	人回	70	62	56		98	98
値		☑ 活動			7/公牧部で	沿古州し	に同知	Ш	3	3	3		3	3
		□ 活動□ 活動												
		の達成			A 順調	ァ##4女1	アルス		 頁調に推移し	ていたい			判断で	きかい
	14421	選択の		成果に対	けする潰漏の	有無につ	いては. 活動	指標で示した広 制度の周知徹底。	解誌のほか、入:	学説明会への出	席者全世帯	ー iへの客i	内配布や4	 :活保護担当部
有効			めの有効な ているか			効的であ 善の余り	うる 也がない)	₽В	改善の余地 か	ぶある 🗌		効的で 本的な	ない よ見直した	ぶ必要)
性・		事業は効 尾施できて		Ø		率的であ 善の余り	らる 也がない)	В	攻善 の余地が	ぶある 🗌		率的で	ざない よ見直した	ぶ必要)
効率性評価			理由 注費の推移に して記入)	無いも	のも多い	なかて	、受付事	Eめられてい 용を各学校に を展開できて	こおいて行う					
			担当部長の	評価										
			年度における ① し(直近)		実施	平成	年月	Ę		☑ 未実	施			
		見直しの	内容											
		30年度の 成29年度			1 拡充	Ø	2 現状約	辪 🗌	3 縮小	□ 4 廃	ELL [] 5	その他	
		上記の	内容	学校教 市町村	育法第19第 は、必要な	系に規定 援助を与	する「経済的 iえなければ	理由によって、 ならない。」とい	就学困難と認 う条項の趣旨	められる学齢。 に基づく国庫	児童又は学 補助対象事	*齢生徒 事業であ	もの保護者 っるため。	旨に対しては、
現在	抱える訳と	果題	課題	慢性的 継続す	な景気の低 べき事業と	迷を受り考えるか	ナ、就学に当 らこそ、限ら	たり経済的な扱 れた予算をいた	爰助を必要とす いに効果的に幸	る世帯は依然 執行するかが箏	さして多く、 建であると認	、制度起感能して	単旨に鑑み いる。	メでも今後とも
7	その対策 対策			関係書校での	類の手続き 受付時及び	を漫然と	:行うことによ 員会事務局・	り経済的理由(への書類の回)	こよる就学困難 送時において?	者以外の対象 チェック又は審	食者につい 査を確実に	て認定 [・] ご行って	することが ひく。	無いよう、学
			上記の	評価を	踏まえて	、担当	á部長が ^表	きえる今後(平成31年	度以降)の	取組方針	計		
]	取組方金	+		1 拡充		2 現状約	辪 🗌	3 縮小	□ 4 廃	ETF [] 5	その他	
		選択の	理由	いと認	識してい	る。国	民の就学塾	で、その就学 と務及び地方 の観点から	5公共団体	に課せられる	た援助義	務もさ		

担当普	邻署名	管理部 伢	担当課長名 塩山 宏司						
(※)第2期実施	計画の事業名	就学援	財務会計」	上の事業名	小学校就学援助事業				
	実施計画の /事業番号	2051	10	財務会計上の短縮番号		6180			
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第5節生活自立支援の	第5節生活自立支援の充実						
	項目	項目1低所得者の自立							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()								
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童の円滑な就学を図る								
事業の対象 (誰を、何を)	経済的理由で対象疾患について医療費を支出することが困難な児童の保護者								
事業の手段・方法 (どのように)	就学支援費(医療費)を支給								
実 施 期 間	☑ 継続(昭和 39 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)								
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 ☑ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度								
※根拠法とその条項	学校保健安全法第24·第25条								

<u> 2 等</u>	業費等									
	区 分	27 年度 (決算)		28 ^左 (決			年度 +算)	30 ⁴ (予	年度 算)	H29/H28
	事業費(千円)		98		62		50		200	80.6%
主な	学校医療費		98		62		50	200		80.6%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.13	668	0.16	804	0.16	836	0.19	897	100.0%
	正職員	0.05	380	0.06	444	0.06	456	0.04	312	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.08	288	0.10	360	0.10	380	0.15	585	100.0%
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支出合計▲	766		866		886		1,097		102.3%
	国·府支出金							30		-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		766		866	886			1,067	102.3%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		97.3%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		☐ 2 §	実施予定		3 予定無	L
	上記の内容									

	ーシン		

<u> </u>	717	/ ノク 計1Щ										
	現状のアワ	トソーシング	□ 1 すべて準	享入済	□ 2 -	部導入済		☑ 3 未	導入			
1又	には2の場	合:導入の効果	□ コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>p</u> ()		
	Ŧ	:記の内容										
今後	2又は	3の場合:	□ 可能	Ø	不可能							
		合:導入可能な業務										
		見込まれる効果	□ コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()		
		上記の内容										
	不可能の	場合:選択の理由	申請受付は学校に	て行っており、学	校ごとの件数	対し少ないたと	め、委託にな	じまないと考	える。			
4 月	その達成	状况、有効性・3	効率性評価									
	実施 計画	区 分	内	容	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値		
	目標		= \\\ \tau \tau \\ \ta	e as letter to the		(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)		
指		活動 🗸 成果	要•準用保護児童	区への援助人数	人	115	76	66	-	-		
標		活動 □ 成果										
値		活動 □ 成果										
		活動 □ 成果										
		活動 □ 成果		(4.TA) -1 . 7		G=00) = 1/4 (A)			a yallıkı —	2-2-1		
		達成状況 	✓ A 順調に打 児童の円滑な就当			[調に推移し	~ (\ \x\ \		C 判断で	5/\$V,		
+	目的達成	えのための有効な	一	りである		ムギットル	ぶあろ □		りでない			
有効性		となっているか は効率的に	劝 家自	の余地がない) りである		女善の余地が		効率自	的な見直した りでない	ぶ必要)		
効		できているか		の余地がない)	∐В₫	女善の余地が	ぶある 🗌		的な見直した	ぶ必要)		
率性評価	(指標値)	択の理由 や事業費の推移に っ言及して記入)	学校教育法第19 者に対しては、市	条の「経済的理」 町村は、必要な	由によって、 援助を与え	, 就学困難と なければな	と認められる よらない。」の	5学齢児童ス 0規定から維	スは学齢生 継続が必要。	徒の保護		
5 鹊	題と対策	及び担当部長の	· ·評価									
平成事	25年度~平 業内容の	成29年度における り見直し(直近)	☑ 実施									
	見	直しの内容	平成27年度より、	児童医療助成制	側度の活用	により予算派	或。					
		F度の取組 9年度比)	□ 1 拡充	✓ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他			
	Т	:記の内容	平成30年度も同内	内容を継続して領	実施する。							
現在	抱える課題	課題	非課税世帯や一	人親家庭で、経	済的に困窮	見ている家	庭が依然と	して多い。				
そ	の対策	対 策	今後とも、国や府	の動向を見据え	て迅速に対	対応していく	0					
		上記の記	評価を踏まえて、	担当部長が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針				
	取終	且方針	□ 1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	上	5 その他			
	選	択の理由	児童の教育の機会	会均等の観点か	らも本事業	の継続が必	必要である。					
			•									

担当	部署名	管理部 伢	保健給食課	担当課長名	塩山 宏司				
(※) 第2期実施	計画の事業名	就学援	財務会計上の事業名		中学校就学援助事業				
	実施計画の /事業番号	2051	10	財務会計上	の短縮番号	6300			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第5節生活自立支援の充実							
	項目	項目1低所得者の自立への支援							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	生徒の円滑な就学を図る
事業の対象 (誰を、何を)	経済的理由で対象疾患について医療費を支出することが困難な生徒の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	就学支援費(医療費)を支給
実 施 期 間	☑ 継続(昭和 39 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 ☑ 国·府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校保健安全法第24·第25条

2 4	美賀等	1		1				1		
	区 分	27 ^全 (決		28 ^左 (決			年度 と算)	30 ⁴ (予	年度 算)	H29/H28
	事業費(千円)		77	23		23		77		100.0%
主	学校医療費	77			23		23		77	100.0%
な内										-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.13	708	0.15	730	0.15	760	0.19	897	100.0%
	正職員	0.06	456	0.05	370	0.0	380	0.04	312	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.07	252	0.10	360	0.10	380	0.15	585	100.0%
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	_
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	_
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支出合計▲		785		753		783		974	104.0%
	国·府支出金								6	-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		785		753		783		968	104.0%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		99.4%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		<u> </u>	実施予定		3 予定無	L
	上記の内容									

	ーシン		

<u> </u>	717 V	/ / / FT1Щ								
	現状のアワ	ウトソーシング	□ 1 すべて導	入済	□ 2 -	部導入済		☑ 3 未	導入	
1又	くは2の場	合:導入の効果	□ コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()
	L	:記の内容								
今後		3の場合: うのアウトソーシング	□ 可能	\square	不可能					
		合:導入可能な業務								
		見込まれる効果	□ コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その化	<u>h</u> ()
		上記の内容								
	不可能の	場合:選択の理由	申請受付は学校に	て行っており、学	校ごとの件数	女も少ないた&	め、委託にな	じまないと考	える。	
4 月	果の達成	*************************************								
	実施計画	区 分	内	容	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値
	目標					(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指		活動 □ 成果	要•準用保護児童	への援助人数	人	40	30	25	-	-
標		活動 □ 成果								
値		活動 □ 成果								
		活動 □ 成果活動 □ 成果								
		達成状況	✓ A 順調に推	手移〕 アいス		 調に推移し	ていたい		 C 判断で	きたい
		択の理由	生徒の円滑な就常			KIN-11-13-C			- 14141 C	C-&*
有	目的達用	戈のための有効な	一	りである		女善の余地が	ぶあろ □		りでない	* \/ == \
効性	事業	となっているか とは効率的に	□ (以喜)	の余地がない) つである		女善の余地が		(扱本) 効率的	的な見直した りでない	
• 効率性評価	選 (指標値 ³	できているか 選択の理由 や事業費の推移に も言及して記入)	学校勤夯注第102		曲によって、	, 就学困難と	上認められる	5学齢児童3		徒の保護
		長び担当部長の	評価							
平成事	25年度~平 業内容の	Z成29年度における り見直し(直近)	☑ 実施 ュ	平成 27 年度			□ 未実	施		
	見	直しの内容	平成27年度より、	児童医療助成制	側度の活用	により予算源	或。			
		年度の取組 29年度比)	□ 1 拡充	✓ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u></u>	5 その他	
	١	- 記の内容	平成30年度も同内	羽容を継続して乳	実施する。					
現在	抱える課題	課題	非課税世帯や一ク	人親家庭で、経	済的に困窮	見ている家	庭が依然と	して多い。		
そ	の対策	対 策	今後とも、国や府の	の動向を見据え	て迅速に対	対応していく	0			
		上記の	評価を踏まえて、	担当部長が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針		
	取組	祖方針	□ 1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	止 🗆	5 その他	
	選	昇 択の理由	生徒の教育の機会	会均等の観点か	らも本事業	の継続が必	必要である。			

担当	部署名	管理部 総	担当課長名	塚原 大介				
(※)第2期実施	画計画の事業名	就学就園	財務会計上の事業名		就学就園助成事業			
	実施計画の /事業番号	2051	11	財務会計上	5990			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第5節生活自立支援の充実						
	項目	項目1低所得者の自立への支援						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	経済的負担を軽減することにより、就学・就園を促進
事業の対象 (誰を、何を)	経済的理由のため学資の支弁が困難な高校生及び大学生並びに経済的に恵まれない小学校6年生及び中学校3年生並びに小学校3年生までに兄・姉を有する市立幼稚園就園児
事業の手段・方法 (どのように)	高校生及び大学生に対して「くすのき・さつき奨学金」を小学校6年生及び中学校3年生に対して「武田育英学資金」を、上記就園児に対して「幼稚園就園奨励費補助金」をそれぞれ支給
実施期間	☑ 継続(昭和 41 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制度
※根拠法とその条項	くすのき奨学金条例、さつき奨学金支給規則、武田育英基金条例

2 事業費等

2 7	来實等										
	区 分	27 ^全 (決		28 ^全 (決			29 年度 (決算)		30 年(予		H29/H28
	事業費(千円)		15,462	14,889			14,092		15,311		94.6%
主な	賞楊金		9,352		9,328			9,275		10,528	99.4%
内	補助金		6,110		5,561			4,817		4,783	86.6%
訳											-
	人 件 費 (人·千円)	0.42	2,012	0.61	3,374	0	.55	3,000	0.70	4,240	90.2%
	正職員	0.22	1,672	0.41	3,034	0	.35	2,660	0.50	3,900	85.4%
	再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0	.20	340	0.20	340	100.0%
	支 出 合 計 A		17,474		18,263			17,092		19,551	93.6%
	国•府支出金										_
財	地方債										-
源	その他(奨学基金 他)		5,690		5,678			5,666		3,382	99.8%
<i>(</i>)尔	うち受益者負担 B										-
	一般財源 C		11,784		12,585			11,426		16,169	90.8%
	一般財源比率 C÷A		67.4%		68.9%			66.9%		82.7%	97.0%
	受益者負担率 B÷A										-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)			実施	予定	Ø	3 予定無	l
	上記の内容										

3 アウトソーシング評価

<u> </u>	ワトン		トソー		,		a- »-	- Yek - 1 Y	`ale			-4017	100 1 140				. 100-		
						_	1 すべつ				<u> </u>			Antono de 11		3 未	-		
13	スは20 「	り場合	う: 導ノ	人の?	効果		コスト削減	或	Ш	サー	ビス向上	L	事務	簡略化	Ш	その	他	()
		上	記の内	容															
今後	27 その直営	又は3	の場合	計: ペソー:	シング		可能			\square	不可能								
	可能	の場合	1:導入	可能/	な業務														
		見	し込まれ	いる効	加果		コスト削減	或		サー	ビス向上		事務	簡略化		その	他	()
			上記	記の内	内容														
		Me - I			- with I	くすのき・さ	つき歴学金にあ	っては 1か	日間の高1	NUTTO A	カぞれ対象者階	性を行って	ている。世田省	英学音会にあって!	士 小学4	上版78中学4	bu v-il*á	hについても学	校推薦に上り計争者
	不 可	能の場	易合:近	選択の	つ理由	を選定して	いる。就園奨励	費にあっては	t、住民基2	本台帳の確	認による全対象世	帯の抽品	出作業によって	いる。従って、事務	の煩雑期	は一過性で	あり、査	別対効果が見	校推薦により対象者 込めないため。
4 页		達成	状況、	有效	か性・タ	海	評価						a for the	00 64 75		fact other	1 .	a fee ete	D 1777 6-14
	実施計画	ļ	<u>X</u>	:	分		内		容		単 位		7 年度 (実績)	28 年度 (実績)) 年度 実績)	1	0 年度 (予定)	目標値 (H30)
#6	目標		活動		成果	くすの	つき奨学金	の支給	: 人 数(大学)	人		24	26	-	26	H	32	32
指	☆		活動		成果		・さつき奨				人		180	175		172	┢	123	165
標	~		活動		成果		田育英学				人		15	15		15	┢	15	15
値			活動		成果		新規申請				人		86	59		65		32	63
			活動		成果		就園奨励	-			人		142	117		116		45	74
	 	_	幸成状		以木		A 順調(旧石寺田		ていない				45 判断で	
	JJX.	-												ま支給年度	の申				
	日於		択の理のため		でかわ			能移に 効的では		は特別	役判断で	きない	,			右効	651-7	ぎない	
有効は		内容と	なって	いる	カュ	Ø	A (改	善の余:	地がな	(r v)	В	改善	の余地が	ある] C	(抜本	的力	よ見直した	ぶ必要)
性・効			は効率できてい			Ø		率的では 善の余:		(r v)	В	改善	の余地が	ある] C			ない は見直しか	心要)
率性	/Moda		択の理		U.The I w	経済的	り負担の	軽減と	いう本	事業の	り目的に鎖	監み、	その手法	去を現金糸	付と	してい	32	とに加え	、その対象
評価			事業を			名の見える。	きちについ	V, (17:	週列/。	〔 迭 右 .	カイエなンなし -	CVY	5-57145	、必要十分	ガ/よ号	手来判	1777	NEGAL (いるとち
5	題と	対策	及び担	日司持	都長の	評価													
平成	25年度 業内	そ~平)	成29年	度に	おける	Ø	実施	平成	₹ 25	年度				□ 未建	尾施				
			重しのド								高校授業 合額を同-	料無付	償化及び	科立高校	授業	料無償	化	(所得制	限あり)に
			度の即				1 拡充			見状維			縮小		 産止		5	その他	
	(7		記の内											められる学齢 に基づくもの			全	走の保護者	作に対しては、
現在	抱える	継 題	Î	果是	<u> </u>	奨学金	については	は財源の	大半とし	して水本	教育振興	き金か	ら毎年取り		15、同ま	基金条例		漏われてい	る「基金の額
	と の対策		, ,	計 贫	——— 衰	奨学金	については	生活に	困窮し	ている世		し有刻	め的か必要					お源単独で	で事業を継続
				上	記の記									度以降)の)取約	且方針			
		取組	L方針				1 拡充		2	見状維	持	3	縮小		 産止		5	その他	
						奨学名	食制度に	ついて	は、財	が源の物	寺徴から	う後0	りあり方を	検討して	いく必	ム要がね	5る!	と思われ	るが、子ど
		選	択の理	里由		も達の	教育の構	幾会均4	等の観	見点かり	うも、本事	業の	継続が	必要と考え いた保育*	る。ま	た、幼	稚園	園の就園	奨励費に

担当部	部署名	福祉部 설	上活福祉課	担当課長名	安岡 一樹			
(※) 第2期実施	計画の事業名			財務会計上の事業名		就労準備事業		
	実施計画の /事業番号			財務会計上の	の短縮番号	2163		
	章	第2章みんなが健康で	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
総合計画の体系	節	第5節生活自立支援の	の充実					
	項目	項目1低所得者の自5	項目1低所得者の自立への支援					
			※総合	計画第6章に係	系る事業は「洲	1田市行財政改革推進プランⅡ による。		

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	就労支援をおこない、自立向上を目指す。
事業の対象 (誰を、何を)	生活困窮者、生活保護受給者
事業の手段・方法 (どのように)	就労意欲の低い者やブランクの長い者に対して、職場体験や訓練事業をおこない、一般就労を目指す。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 28 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	生活保護法、生活困窮者自立支援法

2 車業券等

<u> 2 等</u>	業費等									
	区 分	27 ⁴ (決		28 年 (決算			年度 :算)	30 年		H29/H28
	事業費(千円)				1,653		1,332		1,744	80.6%
主な	負担金			1,653			1,332		1,744	
な内							0			-
訳							0			-
	人 件 費 (人·千円)	0.00	0	7.15	22,110	7.15	23,540	7.15	23,570	100.0%
	正職員		0	0.15	1,110	0.15	1,140	0.15	1,170	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0	7.00	21,000	7.00	22,400	7.00	22,400	100.0%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	0		23,763			24,872		25,314	104.7%
	国·府支出金			1,130		1,053		1,233		93.2%
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		0		22,633		23,819		24,081	105.2%
	一般財源比率 C÷A				95.2%		95.8%		95.1%	100.5%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	[施済 (平成	年度)		□ 2 3	 実施予定		3 予定無	L
	上記の内容									

<u>37</u>	クトン	<u>/ーシ</u>	ング語	ド価													
	現状	のアウ	トソーミ	ンング		1 す⁄	べて導	入済		2 2 -	一部導力	\済			3 未	導入	
13	(は2	の場合	合:導力	人の効果	Ø :	コスト肖	削減	[コ サー	ビス向上		事務簡	略化		その他	<u>h</u> ()
		上	記の内	容	大阪府	と他87	市と共	同で事	業を委託	することで、	人件費0	Dコスト	削減できて	いる。			
今後			の場合のアウト	:: ツーシング	Ø	可能				不可能							
				可能な業務	支援者	おと事業	業所と	のマッ	チングや	職場か委	托業務						
		見	し込まれ	にる効果	_ :	コストド	削減	[」サー	ビス向上	2 :	事務簡	略化		その他	<u>h</u> ()
			上記	己の内容	相談業	務や開	拓作	業など、	、事務が簡	5略化できる)						
	不可	「能のt	県会・语	最中の理由													
	不可能の場合:選択の理由																
4 页			状况、	有効性・3	办率性	泮価							1				
	実施計画		区	分		内		容	į.	単 位	27 年 (実糸		28 年度 (実績)		年度	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
+144	目標		活動	✓ 成果		il	練参	加者		人	1	-	2	-	3	5	5
指			活動	☑ 成果				参加者		人	0		6		1	15	15
標			活動	□成果			11117/11	S 74F LI							1	10	- 10
値		-	活動	□成果													
			活動	□成果													
	市					A 加西雪	田17十七	1移して	71.17	<u> </u>	百部リテゼ	£ 52 1 ~	T1.1721.1			C 判断で	キナ>1. \
	成果の達成状況			-							E190	CV 76.V			C TIMIC	C'AV	
	選択の理由							天際に		店びついて					右効的	りでない	
有効性		内容と	なって	いるか		□ A (改善の余地がない) ■ B 吹香の余地がある □ C (抜本的な見直しが必要)											
性・効			は効率 できてい		Ø	☑ A (改善の余地がない) □ B 改善の余地がある □ C (抜本的な見直しが必要)											
率性評価		票値や		由 骨の推移に て記入												っている。無 築を目指す	
				当部長の	評価												
				度における し(直近)		実施	Z	平成	年度				☑ 未実	施			
		見正	直しのP	内容													
			E度の取			1 拡き	乞	2 2	現状維	持	3 縮/	小	□ 4 廃	止		5 その他	
		上	記の内	容	個々の	状況	に応じ	た就分	労支援を	実施し、実	際に就理	敞につ	ながってい	いる。			
現在	抱える	。 課題	ā	果題						ある者、ブ 必要であ		長い者	者、など、個	固々に	応じた	支援方法	を検討する
7	の対:	策	Ż	対 策		大阪府広域就労支援事業に参加しており、就労準備講座の開催や支援付就労や一般就労などの、 職場開拓をおこなっている。											
				上記の	評価を	踏まえ	とて、	担当部	『長が考	える今後	(平成3	1年度	医以降)の	取組	方針		
		取組	方針			1 拡き	É	2 2	現状維	持 🗌	3 縮	小	□ 4 廃	止		5 その他	
		選	択の理	里 由		てい	5。今	後も支								i用し、結果 こ対応できる	

担当	部署 名	子ども・健康部	担当課長名	衛門 昭彦						
(※) 第2期実施	配計画の事業名		財務会計上の事業名		実費徴収補足給付事業					
	実施計画の /事業番号			財務会計上の短縮番号		3027				
7077111 07	章	第2章みんなが健康で	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第5節生活自立支援の	第5節生活自立支援の充実							
	項目	項目1低所得者の自立	項目1低所得者の自立への支援							
	※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。									

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()							
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	低所得者(生活保護世帯)の自立のための支援。							
事業の対象 (誰を、何を)	特定教育・保育施設に入所している生活保護世帯。							
事業の手段・方法 (どのように)	対象者が通所施設へ対し、支払った金額を調査し、後日支払う。							
実施期間	☑ 継続(平成 27 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)							
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度							
※根拠法とその条項	子ども・子育て支援法第59条第3項。							

2 車業券等

آ	来實等	07.7	er ode	00.7	te de	00.7		00.7	he ala	1
	区 分	27 ^左 (決		28 ⁴ (決		29 ³ (決		(予	年度 算)	H29/H28
	事業費(千円)		25		17		18		450	105.9%
主	実費徴収補足給付費		25		17		18		450	
な内										
訳										-
·	人 件 費 (人・千円)	0.03	228	0.05	370	0.12	912	0.07	546	240.0%
	正職員	0.03	228	0.05	370	0.12	912	0.07	546	240.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	253		387			930	996		240.3%
	国·府支出金		16	10		10		300		100.0%
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		237		377		920		696	244.0%
	一般財源比率 C÷A		93.7%	97.4%			98.9%		69.9%	101.5%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度))	□ 2 実	施予定		3 予定無	L
	上記の内容	低所得者の	うための制度	きであり、受	益者負担に	はなじまない	' °			

<u>37</u>	ソトソーン	ング評価										
	現状のアウ	トソーシング		1 すべて	導入済		□ 2 -	一部導入	斉	☑ 3 未	導入	
1又	ては2の場合	合:導入の効果		コスト削減		サー	ビス向上	□ 事	務簡略化	□ その	也 ()
	上	記の内容										
今後		3の場合: のアウトソーシング		可能		Ø	不可能					
		計:導入可能な業務										
	見	見込まれる効果		コスト削減		サー	ビス向上	□ 事	務簡略化	□ その	也 ()
		上記の内容										
	不可能の:	場合:選択の理由	分象	人数も小かく	アウトソード	シングし	こ出す程で	5.7811				
					, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	///(СШ <i>у 1</i> ± С 1	D, Y A .º				
4 月		状況、有効性・タ	办率性	主評価				07 /7: 8	# 00 /F:##	00 左座	00 /T: III	口無法
	実施 計画 目標	区 分		内	容		単 位	27 年月 (実績		29 年度 (実績)	30 年度 (予定)	目標値 (H30)
指		活動 □ 成果		給付	件数		人	6	6	7	15	15
標		活動 □ 成果										
値		活動 □ 成果										
		活動 □ 成果										
		活動 □ 成果										
	成果の	達成状況	Ø	A 順調に	推移してい	る	□в∥	頁調に推利	多していない		C 判断で	きない
	選	択の理由	国の	制度に基つ	き事業を実	ミ施で:	きている。					
有効		のための有効な なっているか	Ø		的である の余地がな	:い)	В	改善の余地	也がある 🗌	C 有効 (抜本	的でない 的な見直し	が必要)
性・効		は効率的に できているか	Ø		的である の余地がな	:レ・)	В	改善の余均	也がある 🗌		的でない 的な見直した	が必要)
勿率性評		択の理由 ・事業費の推移に	対象	も少なく. 道	i官対応でき	きてい	るため。					
価		言及して記入)										
_		及び担当部長の	評価									
		成29年度における 見直し(直近)		実施	平成	年度			☑ 未実	施		
	見ī	直しの内容										
		E度の取組 9年度比)		1 拡充		見状維	持	3 縮小	□ 4 厚	を止 🗌	5 その他	
	上	記の内容	対象	者も、金額	少なく現れ	犬維持						
現在	抱える課題	課題	実費	徴収の対象	経費の確認	認事務	が煩雑。					
そ	の対策	対 策	例年	より早く対象	き者には補具	助申の	通知をし、	必ず領収	Z書等添付す	るように依頼	質する。	
		上記の記	評価を	を踏まえて	担当部長	をが考	える今後(平成31	年度以降)の	取組方針		
	取組	五方針		1 拡充		見状維	持	3 縮小	□ 4 房	養止	5 その他	
	選	択の理由	国の	制度であり	現状維持	0						

担当	部署名	子ども・健康部	担当課長名 藤井 彰三						
(※) 第2期実施	重計画の事業名	母子·父子自	財務会計上	の事業名	-				
	実施計画の /事業番号	2052	1	財務会計上の短縮番号		-			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第5節生活自立支援の	第5節生活自立支援の充実						
	項目	項目2ひとり親家庭へ	の支援の充実						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	ひとり親家庭の自立支援
事業の対象 (誰を、何を)	母子家庭の母および父子家庭の父、離婚前の母および父、未婚での出産予定の母
事業の手段・方法 (どのように)	ひとり親家庭の相談窓口となり、社会資源を活用しながら、主体的に問題解決が図れるよう支援する
実施期間	☑ 継続(平成 15 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子及び父子並びに寡婦福祉法

2 事	F業費等				_			_		
	区 分	27 4		28 4				30 £		H29/H28
		(決	算)	(決	算)	(決	算)	(予	算)	1123/1120
	事業費(千円)		0	0			0		0	-
主										-
主な内										-
訳										_
	L 供費(人・千円)	0.38	1,456	0.33	1,066	0.33	1,096	0.35	1,120	100.0%
	正職員	0.10	760	0.05	370	0.05	380	0.05	390	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	_
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	_
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	_
H/K	非常勤職員	0.20	560	0.20	560	0.20	580	0.20	560	100.0%
	臨時的任用職員	0.08	136	0.08	136	0.08	136	0.10	170	100.0%
	支 出 合 計 A	1,456		1,066		1,096		1,120		102.8%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		1,456		1,066		1,096		1,120	102.8%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定		3 予定無	L
	上記の内容	受益者負担	旦がないため	3						

アウ			

<i>,</i>	ワトン	<u>'ーン</u>	ング目	光加																	
	現状の	のアウ	トソー	シング		1 3	すべて	導入	済			2 -	一部	導入済			☑ 3	未	尊入		
1又	は20	の場合]: 導,	入の効果		コス	卜削減			」サー	ービス	向上		事務	簡略	化	□ ₹	の他	<u>i</u> ()	
		上	記の内	勺容																	
今後			の場合	合: トソーシング		可能	3			V] 不同	可能									
	可能	の場合):導入	、可能な業務																	
		見	込まれ	れる効果		コス	ト削減] サ-	ービス	向上		事務	簡略	化	□ ₹	の他	<u>l</u> ()	
			上	記の内容																	
	不可	能の場	易合:i	選択の理由	法に基	表づき	市が長	}子・3	ころ	自立支	援員を	配置し	、ひ	とり親家	庭への	う支援を	行う必要	要があ	っるため		
. F	果の	達成	状況.	、有効性・ダ	小率性	:評価	 fi														-
,,,	実施計画		<u>式</u>	分		p ^t			容		H	鱼 位	2	7年度	28	年度	29 年	度	30 年度	目標値	
	目標	ı	<u> </u>	π		P	1		谷		井	<u> </u>	((実績)	(ᢖ	匡績)	(実績	責)	(予定)	(H30)	_
指			活動	☑ 成果			相談	件数				件		638	8	313	693	3	500	500	
標			活動	□ 成果																	
値			活動	□ 成果																	
			活動	□ 成果																	
			活動	□ 成果																	
	成	果の記	幸成 り	犬況		АЛ	頂調に	推移	して	いる		ВЛ	頂調	に推移し	してい	ない		Ø	C 判断で	きない	
		選:	択の理	里由	離婚	前後	の経済	的な	対局	古や養	育等、	ひとり	親家	(庭が抱	える問	問題へ	の相談	を受り	ナているた	_め	
有効				かの有効な こいるか	Ø	А		的では		ぶない)		Ві	改善	の余地が	ぶある				りでない りな見直し	が必要)	
性・				率的に いるか	Ø	А		的では		ぶない)		В	改善	の余地が	ぶある				りでない りな見直し	が必要)	
効 率 性			択の理																		
評価				費の推移に して記入)	相談	者の	要望に	応じ	て、	有効な	:支援第	策を案	内す	「る等、」	自立に	こ向け	て適切が	は助言	言を行って	いる	
鹊	題と	対策	及び打	担当部長の	評価																
				:度における し(直近)		実施	<u>ī</u>	平成	Ì	年月	度					未実	施				
		見正	重しの	内容																	
			度の]			1 ‡	広充	Ø	2	現状網	维持		3	縮小		4 廃	此		5 その他	L	
		上	記の内	内容										状況では			で経済	的な	問題に直	面している	
見在:	抱える	課題	Ī	課題						抱える	課題も	多岐	に渡	るため、	個別	の状況	れた応じ	て適	切な助言	・支援を行う	;
そ	と の対3	策		対策							るため)、自立	立支:	援プロク	ブラムシ	策定事	業や自	立支	給付事業	を活用する	,
				上記の記	評価を	·踏3	きえて	、担当	当部	長がる	考える	今後	(平)	成31年	度以	降)の	取組力	分針			Ī
		取組	L方針	,		1 ‡	広充	Ø	2	現状網	維持		3	縮小		4 廃	趾		5 その他	l.	
		强:	択の理	里由	母子	及でに	◇子カ	ケイドレ	官が	マママ マママ ママ マ	注にま	t-づく3	车 坐	。実施を	-継続	ı					
		,e2	, , , , ,		- J		~ 1 11		957	علدا الدين در.		_ ~ *	- 1	, /	- /1924/19/6						

担当	部署名	子ども・健康部	子育て支援課	担当課長名 藤井 彰三					
(※) 第2期実施	計画の事業名	母子·父子自立支援	財務会計上	:の事業名	-				
	実施計画の /事業番号	2052	2	財務会計上の	の短縮番号	-			
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま						
総合計画の体系	節	第5節生活自立支援の)充実						
項目 項目2ひとり親家庭への支援の充実									

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童扶養手当受給者に対し、継続的な自立・就労支援を実施することを目的とする
事業の対象 (誰を、何を)	生活保護受給以外の者で、児童扶養手当を受給及び同等の要件を満たしている母子家庭の母及 び父子家庭の父
事業の手段・方法 (どのように)	母子・父子自立支援員と職業安定所が連携し、自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上 及び求職活動に関する支援を行う
実 施 期 間	☑ 継続(平成 15 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	母子及び父子並びに寡婦福祉法、池田市母子・父子自立支援プログラム策定事業実施要綱

0 東米森体

2 項	「業費等									
	区 分	27 ^全 (決:		28 ^左 (決:			年度 :算)	30 ⁴ (予	年度 算)	H29/H28
	事業費(千円)		0		0		0		-	
主な										-
な内訳										-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.22	712	0.25	930	0.25	960	0.25	950	100.0%
	正職員	0.02	152	0.05	370	0.03	380	0.05	390	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.20	560	0.20	560	0.20	580	0.20	560	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		712		930		960		950	103.2%
	国•府支出金		140		60		160		140	266.7%
財	地方債									-
源	その他()									-
<i>(</i>)尔	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		572		870		800		810	92.0%
	一般財源比率 C÷A		80.3%		93.5%		83.3%		85.3%	89.1%
	受益者負担率 B÷A		·							_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		☐ 2 §		\square	L	
	上記の内容	受益者負担	旦がないため	>						

3 7	フトン	ノーシ	ング評価															
	現状の	のアウ	トソーシング		1 す^	て導入	済		□ 2 -	部導	入済		\square	☑ 3 未導入				
13	(は20	の場合	合:導入の効果		コスト削	減		サー	ビス向上		事務	簡略化		その化	<u>p</u> ()		
		上	記の内容															
今後			の場合: のアウトソーシング		可能			Ø	不可能									
, ,			計算入可能な業務															
		見	し込まれる効果	П	コスト削	 減	П	サー	ビス向上	П	事務	簡略化	П	その化	<u>h</u> ()		
			上記の内容	-									_					
		ret ou		Ndo 1 = 1	± 23.4.	22 N N	ハフウ	-l) H + II HH)	~\ 1.1	· #8 == =	* ~+#*	4-5	N/ 1007.195	F 7 F 12			
	个月	能の	場合:選択の理由	法にも	を つざ 巾 に	か 母子・	父子目	立文 接	貝を配直し	, UE!	り親豕原	ほへの文接を	:行つ:	必要かる	めるため			
4 页			状況、有効性・3	効率性	評価					0.7	he de	00 5 75	00	he de	00 /= 15	D 100 100		
	実施計画		区 分		内		容		単 位		年度	28 年度 (実績)		年度	30 年度 (予定)	目標値 (H30)		
指	口1示		活動 🗸 成果		9	尾施 人数	ζ		人		7	3	-	8	7	-		
標			活動 □ 成果															
値			活動 □ 成果															
			活動 □ 成果															
			活動 □ 成果															
	成	果の	達成状況		A 順調	まに推利	多してい	る	□в∥	頁調に	推移し	ていない		Ø	C 判断で	きない		
		選	択の理由	受給	者の就会	兮•増収	ニーフ	べに基っ	づき自立支	援計画	画を策	定しているだ	こめ					
有効			のための有効な なっているか	Ø		可効的で 攻善の分		まい)	В	と 善の	余地が	ある 🗌	С		的でない 的な見直した	ぶ必要)		
性・			は効率的に できているか	Ø		物率的で 改善の分		ほい)	☐ B i	女善の	余地が	ある 🗌	С		的でない 的な見直した	ぶ必要)		
効率性評価		票値や	択の理由 ・事業費の推移に 言及して記入)		基づき市 ・就労支					ひとり	親家庭	至への支援を	を行う	必要か	ぶある。また	、継続的な		
			及び担当部長の	評価														
			成29年度における 見直し(直近)	Ø	実施	平月	戊 28	年度				□ 未実	施					
		見正	直しの内容	プロク	ブラム終	了者に	対し、』	必要に	応じてアフ	ターク	アをま	≅施						
			E度の取組 9年度比)		1 拡充		2 🗜	見状維	持	3 絹	計小	□ 4 廃	止		5 その他			
		上	記の内容						前として厳 て事業を推			5り、就労等 必要がある	で経	済的な	常題に直向	面している		
現在	抱える	課題	課題						、家庭内の			、抱える課 蛍化が必要	題が	多岐に	渡るため、1	個別の状		
7	と の対	策	対 策						.め、自立す -ワーク等と			美や職業訓	棟を	活用す	る。また、個	別の状況		
			上記の記	評価を	踏まえ	て、担	当部县	長が考	える今後(平成	31年	度以降)の	取組	力針				
		取組	且方針		1 拡充		2 4	見状維	持	3 絹	盲小	□ 4 廃	止		5 その他			
		選	択の理由	母子	及び父子	子並びり	こ寡婦	福祉法	ミに基づく	事業。	実施を	継続						

担当部	部署名	子ども・健康部	子育て支援課	担当課長名 藤井 彰三						
(※) 第2期実施	計画の事業名	児童扶養手	財務会計上	:の事業名	児童扶養手当給付事業					
	実施計画の /事業番号	2052	3	財務会計上の	の短縮番号	2985				
	章	第2章みんなが健康で	東でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第5節生活自立支援の充実								
項目 項目2ひとり親家庭への支援の充実										

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進
事業の対象 (誰を、何を)	主に18歳までの児童を養育しているひとり親家庭や、父また母が一定程度の障がいの状態にある家庭の父母
事業の手段・方法 (どのように)	児童扶養手当の支給
実 施 期 間	☑ 継続(平成 14 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童扶養手当法

	医 分	27 生		28 4			29 £			手度 (**)	H29/H28
	事業費(千円)	(決:	昇) 347,887	(決:	昇) 349,966		(決	昇) 343,710	(予	昇) 372,637	98.2%
	児童扶養手当		346,924		346,162	_		342,761		367,650	99.0%
主な内	電算委託料		695					695			
内訳					3,561					19.5%	
	機器借上料		0		0	_		0		0	_
	人 件 費 (人·千円)	2.85	9,841	3.06	11,229		3.06	11,446	2.82	9,956	100.0%
	正職員	0.83	6,308	1.04	7,696		1.04	7,904	0.83	6,474	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員	0.09	252	0.09	252		0.09	261	0.09	252	100.0%
	臨時的任用職員	1.93	3,281	1.93	3,281		1.93	3,281	1.90	3,230	100.0%
	支出合計▲		357,728		361,195			355,156		382,593	98.3%
	国·府支出金		115,481		115,367			112,467		122,549	97.5%
財	地方債										-
,	その他()										_
源	うち受益者負担 B										-
	一般財源 C		242,247		245,828			242,689		260,044	98.7%
	一般財源比率 C÷A		67.7%		68.1%			68.3%		68.0%	100.4%
	受益者負担率 B÷A										-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)			2 実	施予定		l	
	上記の内容	受益者負担	旦がないたぬ	5							

	ーシン		

3 7	ワトン	ーシ	ング評値	Щ															
	現状の	アウ	トソーシ	ング		1	すべて	導入液	斉		□ 2	一部	導入済		Ø	☑ 3 未導入			
1又	は20	り場合	合:導入	の効果		コス	卜削減			サー	ビス向上		事務	簡略化		その化	<u>h</u> ()	
		上	記の内容	ř															
今後			の場合:	ーシング	Ø	可育	£				不可能								
	可能6	の場合	合:導入可	能な業務															
		見	し込まれる	5効果		コス	小削減			サー	ビス向上	Ų	一 事務	簡略化		その化	<u>łı</u> ()	
			上記	の内容	窓口	業務、	現況』	届受付	業務を	・アウト	ソーシンク	(にする	5ことで、	担当職員が	審査・	認定事	務に専念で	きる	
	不可能	能の場	場合:選打	沢の理由															
4 月	果の	達成	状況、1	す効性・ダ	办率性	評化													
	実施計画	1	玄	分		Þ	勺		容		単位		7 年度	28 年度	29	年度	30 年度	目標値	
	目標						•					((実績)	(実績)	-	実績)	(予定)	(H30)	
指			活動	☑ 成果			対象	- 人数			件		862	857	8	841	883	-	
標				□ 成果															
値				□ 成果															
				□ 成果															
				□ 成果							<u> </u>								
	成身						順調に						に推移し	していない		Ø	C 判断で	きない	
	//		択の理師	·	児童	扶養				基づく	事業のた	め				-6-1-1-1	(f. =2) :		
有効	Þ	内容と	のための なってい	るか	Ø	А	(改善	的であ 多の余は	也がな	(v v)	В	改善	の余地が	ぶある 🗌	С	(抜本	的でない 的な見直し	が必要)	
性・効			は効率的できてい		Ø	А		らいであ 多の余り		さい)	В	改善	の余地が	ぶある 🗌	С		的でない 的な見直し	が必要)	
※ 性評		値や		の推移に	ひとり		を 庭の タ	生活の	安定	や自	立の促進	につた	よがって	いる。児童	扶養=	手当法	の要請に基	長づく事業	
価	つい	いても	言及して	記入)	V)/C	~> ₀													
_			及び担 成29年度	当部長の															
事	業内	容の	見直し	(直近)		実施				年度	-	- 110 -	<i>**</i> ** ○ → 1	十二 未実		v 4-40	feder 10 de z	5-1 2- / Anti-	
			重しの内:											および第3月 大6,000円)	-以阿	身(7)加身	はい変更	された(弗	
			度の取締 年度比)			1 1	拡充	Ø	2 男	見状維	持[] 3	縮小	□ 4 房	紅		5 その他		
		上	記の内容	?	児童	扶養	手当法	よの要	請に	基づく	事業のた	め							
現在	抱える	課題	課	題			定や自 状態に				つながって	いるも	のの、神	社会情勢と	してに	は多くの	ひとり親家	庭が慢性	
そ	の対策	É	対	策										上げ、母子・ につなげて		自立支	接員や子	育て関連部	
				上記の記	評価を	2踏3	まえて	、担当	部長	長が考	える今後	後(平)	成31年	度以降)の	取組	1方針			
		取組	L方針			1 1	拡充	Ø	2 男	見状維	持[] 3	縮小	□ 4 房	€止		5 その他		
		選:	択の理師	Ħ			児童! の促進			の趣	旨に沿っ	て適正	た認定	•支給事務	を行い	へ、ひと	り親家庭の)生活の安	

担当部	部署名	子ども・健康部	子育て支援課	担当課長名 藤井 彰三						
(※)第2期実施	計画の事業名	母子生活支援	財務会計上	:の事業名	母子生活支援施設入所事業					
	実施計画の /事業番号	2052	4	財務会計上の	の短縮番号	2987				
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち								
総合計画の体系	節	第5節生活自立支援の充実								
項目 項目2ひとり親家庭への支援の充実										

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計() □ 企業会計()
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	母子家庭の自立支援を図る
事業の対象 (誰を、何を)	配偶者のいない女性、またこれに準ずる事情のある女性と監護すべき児童(家庭内暴力の事例も含む)
事業の手段・方法 (どのように)	施設入所により措置(池田子ども家庭センターと連携)
実 施 期 間	☑ 継続(昭和 62 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、児童福祉法による母子保 護の実施に関する規則 児童福祉法による費用の徴収に関する規則

2 事業費等

4 7	業費等									
	区 分	27 ^全 (決:		28 年 (決算			年度 央算)	30 ⁴ (予	年度 算)	H29/H28
	事業費(千円)		0	0		2,939		6,419		-
主な	母子扶助費	0			0	2,939		6,419		-
内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.22	712	0.22	708	0.2	2 732	0.26	1,028	100.0%
	正職員	0.02	152	0.02	148	0.0	2 152	0.06	468	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.20	560	0.20	560	0.2	580	0.20	560	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		712	708		3,671		7,447		518.5%
	国·府支出金		0	0		2,196		4,803		-
財	地方債									-
,	その他()					8			13	-
源	うち受益者負担 B						8		13	-
	一般財源 C		712		708		1,467		2,631	207.2%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		40.0%		35.3%	40.0%
	受益者負担率 B÷A						0.2%		0.2%	-
	受益者負担の見直し	✓ 1 実施済(平成		26 年度)		□ 2 実施予定		3 予定無1		L
	上記の内容	国の要綱に	合わせて、	非課税世帯	持徴収金額	を0円から	1,100円に改	(定		

3 アウトソーシング評価

~	717	/ / / 計1川											
	現状のア	ウトソーシング		1 すべて	導入済	□ 2 -	部導入済		☑ 3 未	ミ導入			
1又	ては2の場	合:導入の効果		コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その	他 ()		
	ل	上記の内容											
今後	2又は	3の場合: うのアウトソーシング		可能	Ø	不可能							
		合:導入可能な業務											
		見込まれる効果		コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その	他 ()		
		上記の内容											
	不可能の	場合:選択の理由	DV被	DV被害者等、特別な配慮を要する家庭を支援するため、アウトソーシングは馴染まない									
4 月	(果の達用	战状况、有効性・ 3	効率性	評価									
	実施 計画	区 分		内	容	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値		
	目標					· -	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)		
指		活動 🗸 成果		実施	人数	世帯	0	0	1	2	-		
標		活動 □ 成果											
値		活動 □ 成果											
		活動 □ 成果											
		活動 □ 成果											
	成果の	達成状況		A 順調に	推移している	□ B //∮	調に推移し	ていない		C 判断で	きない		
		とおいます。	配偶和		女性、またこれに	準ずる事情	手のある女性	と監護す~			るため		
有効		成のための有効な となっているか	Ø		的である の余地がない)	□В₫	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない のな見直した	ぶ必要)		
性・粒		能は効率的に iできているか	\square		的である ∶の余地がない)	□ в ф	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない いかな見直した	ぶ必要)		
効率性評価	(指標値	選択の理由 や事業費の推移に も言及して記入)	児童	福祉法によ	る母子保護の実力	施に関する	事業のため	現状のまま	継続が必	要			
_		ほ及び担当部長の	評価										
		P成29年度における り 見 直 し(直近)	Ø	実施	平成 26 年度			□ 未実	施				
	見	直しの内容	国の要	要綱に合わ	せて、非課税世	帯徴収金額	iを0円から1	,100円に改	定				
		年度の取組 29年度比)		1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ETF	5 その他			
	١	上記の内容	児童科	福祉法によ	る母子保護の実力	施に関する	事業のため	現状のまま	継続が必	要			
現在	抱える課題	課題			方にあり、自立に 都心部から離れて					。また、比較	的入所し		
そ	の対策	対 策	入所施設等と連携し、きめ細かい支援・指導を努力する。また、他の有効な支援策が適用できるよう 情報収集に努める										
		上記の	評価を	:踏まえて、	担当部長が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針				
	取組	組方針		1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u>€</u> # □	5 その他			
	達	異択の理由	家庭内暴力等の被害からの母子保護や経済的自立支援として、児童福祉法に定められた事業。実施を継続										

担当部	部署名	子ども・健康部	子育て支援課	担当課長名 藤井 彰三						
(※) 第2期実施	計画の事業名	母子家庭等自立	立支援給付事業	財務会計上の事業	8 母子家庭等自立支援給付事業					
	実施計画の /事業番号	2052	5	財務会計上の短縮番	号 3001					
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち								
総合計画の体系	節	第5節生活自立支援の充実								
	項目	項目2ひとり親家庭へ								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	ク無田
1	学份学来	ソノかんそ

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 () □ 企業会計 ()										
事業の目的 (どのような結果を得るか)	資格修得により、安定した就労または増収を図り、母等の自立を促進することを目的とする										
事業の対象 (誰を、何を)	母子家庭の母および父子家庭の父										
事業の手段・方法 (どのように)	教育訓練講座受講者または資格取得のため養成機関での修業者に給付金を支給										
実 施 期 間	☑ 継続(平成 18 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)										
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度										
※根拠法とその条項	母子及び父子並びに寡婦福祉法、池田市ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、池田市ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等支給事業実施要綱、池田市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金支給要綱										

<u> 2 </u>	業費等									
	区 分	27 ^全 (決		28 年 (決)			年度 :算)	30 ⁴ (予		H29/H28
	事業費(千円)		6,746	4,285		2,046			9,492	47.7%
主な	補助金【民生費】		6,746		4,285		2,046	9,492		47.7%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.23	788	0.26	1,004	0.26	1,036	0.24	872	100.0%
	正職員	0.03	228	0.06	444	0.06	456	0.04	312	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.20	560	0.20	560	0.20	580	0.20	560	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		7,534	5,289		3,082		10,364		58.3%
	国·府支出金		5,059	3,213		1,534		7,259		47.7%
財	地方債									-
,	その他()									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		2,475		2,076		1,548		3,105	74.6%
	一般財源比率 C÷A		32.9%		39.3%		50.2%		30.0%	128.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実施済(平成		年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L
	上記の内容	受益者負担	旦が無いたぬ	5						

	ーシン		

3 2	ファッーン	/ング評価											
	現状のアウ	カトソーシング		すべて導	入済	□ 2 -	部導入済		☑ 3 未	導入			
13	スは2の場	合:導入の効果		スト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>µ</u> ()		
		:記の内容											
今後		3の場合: ↑のアウトソーシング	□□	丁能	Ø	不可能							
	可能の場合	合:導入可能な業務											
	5	見込まれる効果	_ =	スト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> ()		
		上記の内容											
	不可能の	場合:選択の理由	法に基へ	づき市が母子	・父子自立支援	員を配置し	ひとり親家園	存への支援を	・行う必要が	5ろため			
_				法に基づき市が母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭への支援を行う必要があるため ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									
4 5		状況、有効性・タ	刃率性評	41曲			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	日捶店		
	実施 計画 目標	区 分		内	容	単 位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	目標値 (H30)		
指		活動 🗸 成果		実施人	 数	人	7	4	2	14	-		
標		活動 □ 成果											
値		活動 □ 成果											
		活動 □ 成果											
		活動 □ 成果											
	成果の	達成状況	□ A	順調に推	移している	□в⊯	調に推移し	ていない		C 判断で	きない		
	選	択の理由	申請者の	のニーズに	基づき支援を征	行っているカ	こめ こ						
有効		成のための有効な となっているか		A 有効的 (改善の	である 余地がない)	□Вф	女善の余地が	ある 🗌		りでない 的な見直した	ぶ必要)		
性・		は効率的に できているか		A 効率的 の の の の	である 余地がない)	□ B ¢	女善の余地が	ぶある 🗌		りでない 的な見直した	ぶ必要)		
効率性評価	(指標値を	対の理由 や事業費の推移に に言及して記入)	資格修行	得後の世帯	の所得水準は	は向上してお	3り、社会的	自立を促す	効果が認め	られる			
5 🖁	果題と対策	及び担当部長の	評価										
		成29年度における り見直し(直近)	☑ 実	厚施 平	成 29 年度			□ 未実	施				
	見	直しの内容	自立支持	援教育訓練	給付金につい	て雇用保険	食対象者も受	受給対象とな	ごった				
		F度の取組 9年度比)	<u> </u>	拡充 【	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	1L _	5 その他			
		:記の内容			巻く環境は以 れるよう継続し				で経済的な	問題に直	面している		
現在	抱える課題	課題	資格修行	得の要望が	あっても、修学	生費等の諸	問題で要件	に該当せす	事業対象に	2至らないク	rースもある		
₹	その対策	対 策			策定事業を活 業訓練講座を		こ向けての記	就労計画を	立てつつ、ハ	ハローワーク	か等の公的		
		上記の記	評価を路	沓まえて、担	旦当部長が考	える今後(平成31年	度以降)の	取組方針				
	取糸	且方針	<u> </u>	拡充	■ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	止 🗆	5 その他			
	選	択の理由	資格取得	得のための	経費を支援す	るもので、て	かとり親の自	立と生活の	安定に有効	þ			

;	担当部署名	福祉部 保険	医療課	担当課長名	奥村 芳弘							
(※) 第2封	胡実施計画の事業名	ひとり親家庭	医療事業	財務会計上の事業名	ひとり親家庭医療	茅事業						
	第2期実施計画の i番号/事業番号	2052	2052 6 財務会計上の短縮番号 2480									
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち										
総合計画の	体系 節	第5節生活自立支援の差	 E実									
	項目	項目2ひとり親家庭への	支援の充実									
	MA - Dark-mark		※総合	計画第6章に係る事業は「治	也田市行財政改革推進プラ	ンⅡ」による						
	業の概要 分(会計名を記入)	□ 一般会計 「)	企業会計 ()						
	業 の 目 的 うな結果を得るか)	受給者の医療費負担を	<u></u> 経滅することにより、	健康の保持と生活の安	定、福祉の増進を図る	10						
	事業の対象 (誰を、何を)	18歳の年度末までの子とその母又は父若しくは養育者のうち、所得制限を満たす者。										
事業	後の手段・方法 (どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を差し引いた金額及 び入院時食事療養費(標準負担額)を助成する。										
	実施期間	☑ 継続(昭和 55 年	三度~)	□ 時限(平成	年度 ~ 平成	年度)						
	実施根拠	□ 国・府の制度	☑ 国・府の制	度+市独自の制度	□ 市独自の制度							
※根排	処法とその条項	大阪府ひとり親家庭医療	費助成要領・池田	市ひとり親家庭医療費の	り助成に関する条例							
2 事業費	等											
Þ	公 分	27 年度 (決算)	28 年度 (決算)	29 年度 (決算)	30 年度 (予算)	H29/H2						
事	業 費(千円)	60,934	62,229	59,685	64,985	95.9						
主	手数料	1,645	1,673	1,558	2,031	93.1						
な内	電算委託料	2,857	2,857	2,857	2,858	100.0						

ひとり親家庭医療扶助費 56,348 57,621 55,128 60,000 95.7% 人 件 費 (人·千円) 0.80 4,900 0.80 4,780 4,900 0.80 5,020 100.0% 正職員 0.60 4,560 0.60 4,440 0.60 4,560 0.60 4,680 100.0% 再任用短時間勤務職員 任期付職員(フルタイム) 任期付職員(短時間勤務) 訳 非常勤職員 臨時的任用職員 0.20 340 0.20 340 0.20 340 0.20 340 100.0% 65,834 67,009 支 出 合 計 🗛 64,585 70,005 96.4% 国·府支出金 29,131 30,529 28,632 31,281 93.8% 地方債 その他(源 うち受益者負担 В 35,953 38,724 一般財源 C 36,703 36,480 98.6% 一般財源比率 C÷A 55.8% 55.7% 55.3% 54.4% 102.3% 受益者負担率 B÷A □ 1 実施済(平成 年度) 受益者負担の見直し □ 2 実施予定 ☑ 3 予定無し 大阪府の医療費助成制度と同一内容で実施しているため。 上記の内容 (同一医療機関で入院・通院とも月2日まで各500円(上限)の負担)

3 7	ヘウトン	ーシ	ング評	価														
	現状の	のアウ	トソーシ	<i>、</i> ング		1 す	べて導	拿入済		☑ 2 -	一部導	淳入済		□ 3 未	導入			
13	スは20	の場合	合:導入	の効果		コストド	削減		□ サー	ビス向上	Ø	事務	簡略化	□ その	也 ()		
		上	記の内	容	医療費	E療費助成に係る電算システムを委託												
今後			の場合のアウト	: ソーシング	Ø	可能				不可能								
				可能な業務	医療	証の発	行や、	医療	費助成の	申請受付第	美務等	Ē						
		見	し込まれ	る効果	Ø	コストド	削減		□ サー	ビス向上	abla	事務	簡略化	□ その	也 ()		
			上記	の内容	他医療	族(児童 もに、職	医療や	○老人[事務負	医療など)。 担の軽減を	の業務と一指 と図ることが ^っ	・業務と一括して委託に切り替えることで、コストを削減できる可能性があ 図ることができる。							
	不可	能の場	場合:選	択の理由														
4 月	2果の	達成	状況、	有効性・3	効率性	評価								-	al-			
	実施 計画	ı	区	分		内		容	ř	単位		年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標値		
	目標						1.1.4%	-tv			-	 [表演)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)		
指		_		☑ 成果			対象			人	1	,926	1,865	1,791	1,950			
標			活動	☑ 成果	·	一人当:			付額	円),257	30,896	30,781	30,770	_		
値		_		□ 成果		*	対象者			%		.00	100	100	100	_		
		Ø	活動	□ 成果			申請	率		%	1	.00	100	100	100	_		
			活動	□ 成果														
	成	果のi	達成状	況	Ø	A 順	調に推	生移し~	ている	□ B M	頁調に	推移し	ていない		C 判断で	きない		
			択の理		医療	医療費負担を軽減できたため。												
有効			のため なってい	の有効な いるか	☑				がない)	□В₫	女善の	余地が	ある 🗌		的でない :的な見直した	ぶ必要)		
発性・効			は効率できてい			□ A 効率的である □ C 効率的でない (技事の余地がない) □ B 改善の余地がある □ C (抜本的な見直しが必要)												
率性評価		票値や		由 の推移に て記入)	事業	医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。 事業の効率性については、他の医療とともに簡易な窓口業務等を外部委託することにより、事務の 効率化が見込める。												
				当部長の	評価													
平成事	(25年月 第 内	を の	成29年月 見直し	度における (直近)	Ø	実施	3	平成	29 年度				□ 未実	施				
		見正	直しの内	容						「構築に伴い 末までとす				たに導入す	る。また入園	完時食事務		
			度の取 9年度比		Ø	1 拡	充	<u> </u>	現状維	持	3 #	宿小	□ 4 廃	£1F []	5 その他			
			記の内		平成:	30年4月	受診	分から	b自動償還	墨制度の導	入に	より、受	給者の利信	更性の向上	を図る。			
現在	抱える	課題	調	果 題		他府県受診による医療費償還申請の受付業務及び処理業務の増加、医療の高度化等による扶助 費の増加に加え、自動償還制度の導入による事務処理の増加。												
7	の対	策	交) 策	簡易	簡易な窓口業務等の委託化により効率的な運営が見込める。												
				上記の	評価を	踏まえ	えて、	担当部	部長が考	える今後(平成	31年	度以降)の	取組方針				
		取組	1方針			1 拡	充	<u> </u>	現状維	持	3 #	宿小	□ 4 廃	ELL	5 その他			
		選	択の理	由											こおり、事務 こ努めていき			
	_																	